

監 第 32 号

平成 23 年 9 月 8 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 繁 隆 夫

同 津 田 早 苗

同 不 室 嘉 和

同 出 口 康 雄

平成 22 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 22 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 22 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	1

<事業別内容>

第1 病院事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	5
(3)	本市の他会計との関係	7
(4)	経営成績	8
(5)	財政状態	15
(6)	その他の特記すべき事業の状況	22
3	事業運営に対する意見	23

第2 水道事業

1	決算諸表の調製状況	25
2	事業運営の状況	25
(1)	業務実績	25
(2)	予算の執行状況	26
(3)	本市の他会計との関係	28
(4)	経営成績	28
(5)	財政状態	32
(6)	その他の特記すべき事業の状況	35
3	事業運営に対する意見	36

第3 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	39
2	事業運営の状況	39
(1)	業務実績	39
(2)	予算の執行状況	40
(3)	本市の他会計との関係	42
(4)	経営成績	42
(5)	財政状態	46
(6)	その他の特記すべき事業の状況	50
3	事業運営に対する意見	51

第4 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	53
2	事業運営の状況	53
(1)	業務実績	53
(2)	予算の執行状況	54
(3)	本市の他会計との関係	56
(4)	経営成績	56
(5)	財政状態	60
(6)	その他の特記すべき事業の状況	63
3	事業運営に対する意見	64

第5 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	65
2	事業運営の状況	65
(1)	業務実績	65
(2)	予算の執行状況	66
(3)	本市の他会計との関係	68
(4)	経営成績	68
(5)	財政状態	72
(6)	その他の特記すべき事業の状況	76
3	事業運営に対する意見	77

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 22 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 22 年度京都市病院事業特別会計決算
平成 22 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 22 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 22 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 22 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算付属書類

2 審査の方法

(1) 決算諸表の調製状況

決算諸表について、適正な経理により、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに文書及び口頭による質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 23 年 6 月から同年 9 月まで

4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

病 院 事 業

第1 病院事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

市立病院においては、延べ患者数は、46万6,139人で前年度に比べ7,335人減少している。入院患者数について、一般病床においては16万5,182人で前年度に比べ3,948人増加し、感染症病床においては222人で前年度に比べ1人減少している。外来患者数は、30万735人で前年度に比べ11,282人減少している。また、病床の利用状況を示す一般病床利用率は、83.8パーセントで前年度に比べ2.0ポイント上昇している。入院患者の平均在院日数は、14.6日で前年度に比べ0.2日増加している。

市立京北病院においては、一般病床に代えて療養病床を3床増加させた中、延べ患者数は、4万7,444人で前年度に比べ4,896人減少している。入院患者数について、一般病床においては7,665人で前年度に比べ1,855人減少し、療養病床においては7,538人で前年度に比べ145人減少している。外来患者数は、3万2,241人で前年度に比べ2,896人減少している。また、一般病床利用率は52.2パーセントで前年度に比べ11.4ポイント下降し、療養病床利用率は77.2パーセントで前年度に比べ3.8ポイント下降している。入院患者の平均在院日数は、18.1日で前年度に比べ2.4日減少している。

(表1-1) 主な業務実績の推移 (市立病院)

区 分		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
診療科数	科		22	22	36	36	36	—	—
稼働病床数	一般病床	床	578	578	578	540	540	—	—
	感染症病床	床	8	8	8	8	8	—	—
外来診療日数	日		245	245	243	242	243	1	0.4
延べ患者数	人		515,527	508,444	472,986	473,474	466,139	△7,335	△1.5
内訳	入院患者数(一般病床)	人	175,307	173,014	168,209	161,234	165,182	3,948	2.4
	入院患者数(感染症病床)	人	33	21	54	223	222	△1	△0.4
	外来患者数(1日当たり)	人	340,187 (1,389)	335,409 (1,369)	304,723 (1,254)	312,017 (1,289)	300,735 (1,238)	△11,282 (△51)	△3.6 (△4.0)
病床利用率(一般病床)	%		83.1	81.8	79.7	81.8	83.8	2.0	—
平均在院日数(一般病床)	日		16.3	15.8	15.6	14.4	14.6	0.2	1.4

注 1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、感染症病床を除いた病床である。

4 平成20年5月から22診療科を36診療科に再編した。

(表1-2) 主な業務実績の推移 (市立京北病院)

区 分		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
診療科数	科		7	7	7	7	7	—	—
稼働病床数	一般病床	床	46	46	41	41	38	△3	△7.3
	療養病床	床	21	21	26	26	29	3	11.5
外来診療日数	日		245	245	243	242	243	1	0.4
延べ患者数	人		60,395	56,423	55,026	52,340	47,444	△4,896	△9.4
内訳	入院患者数(一般病床)	人	10,469	9,879	10,216	9,520	7,665	△1,855	△19.5
	入院患者数(療養病床)	人	6,391	5,712	7,217	7,683	7,538	△145	△1.9
	外来患者数(1日当たり)	人	43,535 (178)	40,832 (167)	37,593 (155)	35,137 (145)	32,241 (132)	△2,896 (△13)	△8.2 (9.0)
病床利用率(一般病床)	%		62.4	58.7	66.9	63.6	52.2	△11.4	—
病床利用率(療養病床)	%		83.4	74.3	78.6	81.0	77.2	△3.8	—
平均在院日数(一般病床)	日		19.6	17.9	18.9	20.5	18.1	△2.4	△11.7

注 1 病床利用率(病床の利用状況を病床数と患者数との関係で示したもの)

$$= (\text{年間延べ入院患者数} / \text{年間延べ稼働病床数}) \times 100$$

なお、平成22年12月までは、一般診療稼働病床数41床、療養診療稼働病床数26床である。

2 平均在院日数(入院から退院までの平均的な期間)

$$= \text{年間延べ入院患者数} / \{ (\text{年間入院数} + \text{年間退院数}) \times 1/2 \}$$

3 一般病床とは、療養病床を除いた病床である。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

市立病院事業収益は予算額136億5,300万円に対して決算額134億5,207万円で、収入率は98.5パーセントとなっている。また、市立京北病院事業収益は予算額9億4,100万円に対して決算額7億6,504万円で、収入率は81.3パーセントとなっている。

市立病院事業費用は予算額135億8,500万円に対して決算額131億8,761万円で、執行率は97.1パーセントとなっている。また、市立京北病院事業費用は予算額9億6,700万円に対して決算額8億6,116万円で、執行率は89.1パーセントとなっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業収益	13,653,000	100.0	13,452,077	100.0	△200,923	98.5
医 業 収 益	12,506,199	91.6	12,287,366	91.3	△218,832	98.3
医 業 外 収 益	1,146,801	8.4	1,164,710	8.7	17,909	101.6
市立京北病院事業収益	941,000	100.0	765,043	100.0	△175,956	81.3
医 業 収 益	862,505	91.7	682,949	89.3	△179,555	79.2
医 業 外 収 益	78,495	8.3	82,093	10.7	3,598	104.6
市立病院事業費用	13,585,000	100.0	13,187,619	100.0	△397,380	97.1
医 業 費 用	13,259,833	97.6	12,631,206	95.8	△628,626	95.3
医 業 外 費 用	315,167	2.3	272,773	2.1	△42,393	86.5
特 別 損 失	—	—	283,639	2.2	283,639	—
予 備 費	10,000	0.1	—	—	△10,000	—
市立京北病院事業費用	967,000	100.0	861,166	100.0	△105,833	89.1
医 業 費 用	943,904	97.6	834,075	96.9	△109,828	88.4
医 業 外 費 用	22,096	2.3	22,072	2.6	△23	99.9
特 別 損 失	—	—	5,017	0.6	5,017	—
予 備 費	1,000	0.1	—	—	△1,000	—

イ 資本的収支

市立病院事業資本的収入は予算額12億1,700万円に対して決算額7億6,668万円で、収入率は63.0パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、企業債が7億1,400万円で93.1パーセントを占め、京都市立病院整備運営事業（以下「病院整備運営事業」という。）に対する府補助金が5,168万円で6.7パーセントを占めている。

市立京北病院事業資本的収入は予算額1億1,400万円に対して決算額1億952万円で、収入率は96.1パーセントとなっている。主な区分別の決算状況では、補助金が1億22万円で91.5パーセントを占めている。

市立病院事業資本的支出は予算額23億1,500万円に対して決算額18億5,023万円で、

執行率は79.9パーセントとなっている。区分別の決算状況では、建設改良費が8億7,113万円で47.1パーセントを占め、内訳は病院整備運営事業新館等整備の4億6,262万円、地方独立行政法人への移行に向けたイントラネットの基盤整備の2,976万円、本館非常用発電機改修工事の2,499万円、デジタルX線テレビ撮影装置購入の2,971万円等となっている。また、企業債償還金が9億7,909万円で52.9パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

当年度の市立病院事業資本的収支不足額10億8,354万円については、損益勘定留保資金等で補てんしている。

一方、市立京北病院事業資本的支出は予算額1億6,000万円に対して決算額1億5,838万円で、執行率は99.0パーセントとなっている。区分別の決算状況では、建設改良費が1億1,328万円で71.5パーセントを占め、内訳は病棟空調設備改修工事の5,720万円、デジタル超音波診断装置購入の315万円等となっている。また、企業債償還金が4,509万円で28.5パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

当年度の市立京北病院事業資本的収支不足額4,885万円については消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については市立病院からの長期借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
市立病院事業 資本的収入	1,217,000	100.0	766,682	100.0	△450,318	63.0
企業債	1,217,000	100.0	714,000	93.1	△503,000	58.7
寄附金	—	—	1,000	0.1	1,000	—
府補助金	—	—	51,682	6.7	51,682	—
市立京北病院事業 資本的収入	114,000	100.0	109,527	100.0	△4,472	96.1
企業債	10,000	8.8	9,300	8.5	△700	93.0
補助金	104,000	91.2	100,227	91.5	△3,772	96.4
市立病院事業 資本的支出	2,315,000	100.0	1,850,230	100.0	△464,769	79.9
建設改良費	1,335,902	57.7	871,132	47.1	△464,769	65.2
企業債償還金	979,098	42.3	979,097	52.9	△0	100.0
市立京北病院事業 資本的支出	160,000	100.0	158,381	100.0	△1,618	99.0
建設改良費	114,908	71.8	113,289	71.5	△1,618	98.6
企業債償還金	45,092	28.2	45,091	28.5	△0	100.0

市立病院事業資本的収入(766,682千円)－市立病院事業資本的支出(1,850,230千円)
＝市立病院事業資本的収支不足額(△1,083,548千円)

市立京北病院事業資本的収入(109,527千円)－市立京北病院事業資本的支出(158,381千円)
＝市立京北病院事業資本的収支不足額(△48,853千円)

病院事業資本的収支不足額 合計△1,132,402千円

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容	
市立病院		
建設改良工事	病院整備運営事業新館等整備	462,623
	本館非常用発電機改修工事	24,990
	本館空調設備改修工事	5,015
資産購入 (1,000万円以上)	病院機構イントラネット基盤	29,768
	デジタルX線テレビ撮影装置	29,715
	外科画像診断システム	13,650
市立京北病院		
建設改良工事	空調設備改修工事	57,204
	給湯設備改修工事	38,104
	病棟ナースコール設備改修工事	9,590
	病棟内装等改修工事	5,015
資産購入	デジタル超音波診断装置(エコー)	3,150

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、当年度は、収益的収支において一般会計から23億5,322万円を、資本的収支においては、一般会計から9,697万円を繰り入れ、合計で24億5,020万円を繰り入れている。

病院別では、市立病院においては、収益的収支において一般会計から高度・特殊医療負担金等21億4,922万円を繰り入れている。

市立京北病院においては、収益的収支において一般会計から不採算地区病院負担金等2億400万円を、資本的収支においては、一般会計から空調設備及び給湯設備の改修工事等に係る補助金9,697万円を繰り入れている。

(表5-1) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位:千円, %)

項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入 への繰入額	一般会計	2,353,225	16.6	2,415,255	17.8	△62,030	△2.6
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	2,353,225	16.6	2,415,255	17.8	△62,030	△2.6
資本的収入 への繰入額	一般会計	96,976	11.1	1,344	0.0	95,632	著増
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	96,976	11.1	1,344	0.0	95,632	著増

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(表5-2) 他会計からの繰入状況 (市立病院)

消費税込み(単位:千円, %)

項	目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入 への繰入額	一般会計	2,149,225	16.0	2,249,255	17.6	△100,030	△4.4
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	2,149,225	16.0	2,249,255	17.6	△100,030	△4.4
資本的収入 への繰入額	一般会計	—	—	—	—	—	—
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(表5-3) 他会計からの繰入状況 (市立京北病院)

消費税込み(単位:千円, %)

項	目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入 への繰入額	一般会計	204,000	26.7	166,000	21.8	38,000	22.9
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	204,000	26.7	166,000	21.8	38,000	22.9
資本的収入 への繰入額	一般会計	96,976	88.5	1,344	25.2	95,632	著増
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	96,976	88.5	1,344	25.2	95,632	著増

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

当年度の経営成績を前年度と比べると、総収益は、入院収益の増加等により医業収益が6億6,082万円増加したことから、6億6,566万円増加し、141億9,531万円となっている。一方、総費用は、給与費の増加等により医業費用が3億8,877万円増加し、特別損益が2億8,865万円発生したことなどから、5億62万円増加し、140億2,697万円となっている。この結果、当年度の損益状況については、医業損益において前年度に比べて2億7,204万円増加の2億6,308万円となる医業損失が生じ、医業外損益において前年度に比べて2億5,765万円増加となる7億2,007万円の医業外利益が生じている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、1億6,833万円の純利益が生じたことから、2年連続の黒字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の6億5,160万円から4億8,327万円に減少している。

病院別では、市立病院においては、総収益が診療報酬の増額改定の効果等から、6億6,105万円増加し134億3,143万円となり、総費用は退職者の増加及び病院整備運営事業の進捗に伴い5億7,459万円増加し131億6,697万円となっている。また、新館建設に伴う渡り廊下等の構築物の除却による特別損失が2億8,363万円となっている。この結果、当年度は2億6,445万円の純利益が生じ、4年連続の黒字決算となり、当年度の未処分利益剰余金は4,780万円から3億1,226万円に増加している。

市立京北病院においては、入院及び外来患者数が減少したが、不採算地区病院負担金等一般会計からの繰入金増加等から総収益は461万円増加して7億6,388万円となり、総費用は空調設備改修工事等に伴う既存設備の除却による特別損失が501万円生じたが、常勤医師数の減少による給与費の減少等から7,396万円減少し8億6,000万円となっている。また、この結果、当年度は9,612万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の6億9,940万円から7億9,553万円に増加している。

(表6-1) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	14,195,311	100.0	13,529,643	100.0	665,668	4.9
医 業 収 益	12,956,054	91.3	12,295,233	90.9	660,821	5.4
入 院 収 益	8,265,618	58.2	7,723,330	57.1	542,288	7.0
外 来 収 益	3,044,836	21.5	2,937,078	21.7	107,758	3.7
診 療 所 収 益	8,695	0.1	13,075	0.1	△ 4,380	△ 33.5
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 収 益	45,679	0.3	36,827	0.3	8,851	24.0
他 会 計 負 担 金	1,434,626	10.1	1,422,433	10.5	12,193	0.9
そ の 他 医 業 収 益	156,598	1.1	162,489	1.2	△ 5,890	△ 3.6
医 業 外 収 益	1,239,257	8.7	1,158,410	8.6	80,847	7.0
受 取 利 息 配 当 金	808	0.0	1,561	0.0	△ 753	△ 48.2
他 会 計 負 担 金	684,599	4.8	682,822	5.1	1,776	0.3
他 会 計 補 助 金	234,000	1.7	234,000	1.7	—	—
国 庫 補 助 金	32,050	0.2	32,859	0.2	△ 809	△ 2.5
府 補 助 金	27,233	0.2	29,390	0.2	△ 2,157	△ 7.3
そ の 他 医 業 外 収 益	260,566	1.8	177,776	1.3	82,790	46.6
特 別 利 益	—	—	76,000	0.6	△ 76,000	皆減
総 費 用	14,026,977	100.0	13,526,353	100.0	500,624	3.7
医 業 費 用	13,219,136	94.2	12,830,357	94.9	388,779	3.0
給 与 費	7,567,373	54.0	7,454,175	55.1	113,198	1.5
材 料 費	2,562,057	18.3	2,692,182	19.9	△ 130,124	△ 4.8
経 費	2,377,869	17.0	1,974,503	14.6	403,365	20.4
減 価 償 却 費	656,280	4.7	653,776	4.8	2,503	0.4
資 産 減 耗 費	8,125	0.1	11,157	0.1	△ 3,031	△ 27.2
研 究 研 修 費	47,429	0.3	44,561	0.3	2,868	6.4
医 業 外 費 用	519,183	3.7	695,996	5.2	△ 176,812	△ 25.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,134	0.8	256,561	1.9	△ 139,427	△ 54.3
院 内 保 育 所 運 営 費	102,557	0.7	103,430	0.8	△ 872	△ 0.8
雑 支 出	570	0.0	2,421	0.0	△ 1,851	△ 76.4
雑 損 失	298,921	2.1	333,582	2.5	△ 34,660	△ 10.4
特 別 損 失	288,657	2.1	—	—	288,657	皆増

(表6-2) 収益及び費用の対前年度比較 (市立病院)

(単位:千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	13,431,431	100.0	12,770,374	100.0	661,057	5.2
医 業 収 益	12,274,055	91.4	11,617,926	91.0	656,129	5.6
入 院 収 益	7,951,608	59.2	7,383,270	57.8	568,338	7.7
外 来 収 益	2,883,357	21.5	2,765,120	21.7	118,237	4.3
他 会 計 負 担 金	1,295,722	9.6	1,321,665	10.3	△25,942	△2.0
そ の 他 医 業 収 益	143,365	1.1	147,869	1.2	△4,504	△3.0
医 業 外 収 益	1,157,376	8.6	1,076,448	8.4	80,928	7.5
受 取 利 息 配 当 金	808	0.0	1,561	0.0	△753	△48.2
他 会 計 負 担 金	644,503	4.8	642,590	5.0	1,912	0.3
他 会 計 補 助 金	209,000	1.6	209,000	1.6	—	—
国 庫 補 助 金	29,220	0.2	30,109	0.2	△889	△3.0
府 補 助 金	22,548	0.2	24,705	0.2	△2,157	△8.7
そ の 他 医 業 外 収 益	251,296	1.9	168,481	1.3	82,815	49.2
特 別 利 益	—	—	76,000	0.6	△76,000	皆減
総 費 用	13,166,974	100.0	12,592,382	100.0	574,591	4.6
医 業 費 用	12,395,275	94.1	11,924,057	94.7	471,218	4.0
給 与 費	7,020,635	53.3	6,876,018	54.6	144,617	2.1
材 料 費	2,518,868	19.1	2,630,322	20.9	△111,454	△4.2
経 費	2,186,559	16.6	1,777,178	14.1	409,380	23.0
減 価 償 却 費	614,244	4.7	586,599	4.7	27,645	4.7
資 産 減 耗 費	8,066	0.1	10,439	0.1	△2,373	△22.7
研 究 研 修 費	46,901	0.4	43,498	0.3	3,402	7.8
医 業 外 費 用	488,059	3.7	668,325	5.3	△180,266	△27.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,081	0.8	240,478	1.9	△138,397	△57.6
院 内 保 育 所 運 営 費	102,557	0.8	103,430	0.8	△872	△0.8
雑 支 出	459	0.0	2,400	0.0	△1,941	△80.9
雑 損 失	282,960	2.1	322,015	2.6	△39,054	△12.1
特 別 損 失	283,639	2.2	—	—	283,639	皆増

(表6-3) 収益及び費用の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	763,880	100.0	759,268	100.0	4,611	0.6
医 業 収 益	681,999	89.3	677,306	89.2	4,692	0.7
入 院 収 益	314,009	41.1	340,059	44.8	△26,049	△7.7
外 来 収 益	161,478	21.1	171,957	22.6	△10,478	△6.1
診 療 所 収 益	8,695	1.1	13,075	1.7	△4,380	△33.5
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 収 益	45,679	6.0	36,827	4.9	8,851	24.0
他 会 計 負 担 金	138,903	18.2	100,767	13.3	38,136	37.8
そ の 他 医 業 収 益	13,232	1.7	14,619	1.9	△1,386	△9.5
医 業 外 収 益	81,881	10.7	81,962	10.8	△80	△0.1
他 会 計 負 担 金	40,096	5.2	40,232	5.3	△136	△0.3
他 会 計 補 助 金	25,000	3.3	25,000	3.3	—	—
国 庫 補 助 金	2,830	0.4	2,750	0.4	80	2.9
府 補 助 金	4,685	0.6	4,685	0.6	—	—
患 者 外 給 食 収 益	1,837	0.2	1,962	0.3	△125	△6.4
そ の 他 医 業 外 収 益	7,432	1.0	7,332	1.0	100	1.4
総 費 用	860,003	100.0	933,970	100.0	△73,967	△7.9
医 業 費 用	823,861	95.8	906,299	97.0	△82,438	△9.1
給 与 費	546,738	63.6	578,156	61.9	△31,418	△5.4
材 料 費	43,189	5.0	61,859	6.6	△18,670	△30.2
経 費	191,310	22.2	197,325	21.1	△6,014	△3.0
減 価 償 却 費	42,035	4.9	67,177	7.2	△25,141	△37.4
資 産 減 耗 費	59	0.0	717	0.1	△658	△91.7
研 究 研 修 費	528	0.1	1,062	0.1	△534	△50.3
医 業 外 費 用	31,124	3.6	27,671	3.0	3,453	12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,052	1.8	16,082	1.7	△1,030	△6.4
雑 支 出	110	0.0	20	0.0	89	430.9
雑 損 失	15,960	1.9	11,567	1.2	4,393	38.0
特 別 損 失	5,017	0.6	—	—	5,017	皆増

(表 7-1) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	13,811,197	14,141,174	13,852,867	13,529,643	14,195,311	665,668	4.9
(1) 医 業 収 益	13,194,028	13,502,884	13,199,719	12,295,233	12,956,054	660,821	5.4
(2) 医 業 外 収 益	617,169	638,290	653,148	1,158,410	1,239,257	80,847	7.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	76,000	—	△76,000	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	13,955,717	14,185,048	13,983,589	13,526,353	14,026,977	500,624	3.7
(4) 医 業 費 用	13,141,941	13,302,762	13,167,440	12,830,357	13,219,136	388,779	3.0
(5) 医 業 外 費 用	813,775	837,588	816,149	695,996	519,183	△176,812	△25.4
(6) 特 別 損 失	—	44,697	—	—	288,657	288,657	皆増
3 医 業 損 益 (1) - (4)	52,086	200,121	32,278	△535,124	△263,082	272,041	△50.8
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△196,606	△199,298	△163,000	462,413	720,073	257,659	55.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△144,519	822	△130,722	△72,710	456,991	529,701	△728.5
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	△44,697	—	76,000	△288,657	△364,657	△479.8
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△144,519	△43,874	△130,722	3,289	168,333	165,043	著増
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△335,778	△480,297	△524,172	△654,894	△651,604	3,289	△0.5
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△480,297	△524,172	△654,894	△651,604	△483,270	168,333	△25.8

(表7-2) 損益状況の推移 (市立病院)

(単位:千円, %)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	12,860,548	13,228,505	13,027,314	12,770,374	13,431,431	661,057	5.2
(1) 医 業 収 益	12,280,126	12,626,389	12,411,979	11,617,926	12,274,055	656,129	5.6
(2) 医 業 外 収 益	580,422	602,116	615,335	1,076,448	1,157,376	80,928	7.5
(3) 特 別 利 益	—	—	—	76,000	—	△76,000	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	12,879,676	13,038,319	12,991,865	12,592,382	13,166,974	574,591	4.6
(4) 医 業 費 用	12,126,273	12,248,593	12,211,859	11,924,057	12,395,275	471,218	4.0
(5) 医 業 外 費 用	753,403	789,725	780,006	668,325	488,059	△180,266	△27.0
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	283,639	283,639	皆増
3 医 業 損 益 (1) - (4)	153,852	377,795	200,119	△306,131	△121,220	184,910	△60.4
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△172,980	△187,609	△164,671	408,122	669,317	261,194	64.0
5 経 常 損 益 3 + 4	△19,127	190,186	35,448	101,991	548,096	446,104	437.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	76,000	△283,639	△359,639	△473.2
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△19,127	190,186	35,448	177,991	264,457	86,465	48.6
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△336,694	△355,822	△165,636	△130,187	47,804	177,991	△136.7
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7 + 8	△355,822	△165,636	△130,187	47,804	312,261	264,457	553.2

(表7-3) 損益状況の推移 (市立京北病院)

(単位:千円, %)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	950,648	912,669	828,413	759,268	763,880	4,611	0.6
(1) 医 業 収 益	913,902	876,495	787,739	677,306	681,999	4,692	0.7
(2) 医 業 外 収 益	36,746	36,174	40,673	81,962	81,881	△80	△0.1
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	1,076,040	1,146,729	994,584	933,970	860,003	△73,967	△7.9
(4) 医 業 費 用	1,015,668	1,054,169	958,441	906,299	823,861	△82,438	△9.1
(5) 医 業 外 費 用	60,372	47,862	36,143	27,671	31,124	3,453	12.5
(6) 特 別 損 失	—	44,697	—	—	5,017	5,017	皆増
3 医 業 損 益 (1) - (4)	△101,766	△177,674	△170,701	△228,992	△141,862	87,130	△38.0
4 医 業 外 損 益 (2) - (5)	△23,625	△11,688	4,530	54,290	50,756	△3,534	△6.5
5 経 常 損 益 3 + 4	△125,391	△189,363	△166,170	△174,702	△91,105	83,596	△47.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	△44,697	—	—	△5,017	△5,017	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△125,391	△234,060	△166,170	△174,702	△96,123	78,578	△45.0
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	916	△124,475	△358,536	△524,706	△699,408	△174,702	33.3
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7 + 8	△124,475	△358,536	△524,706	△699,408	△795,531	△96,123	13.7

イ 収益性等から見た経営成績

病院事業の収支構造の特徴は、総収益のうち入院及び外来収益が大部分を占めるとともに、総費用のうち給与費の占める割合が高いことである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は前年度に比べ1.2ポイント上昇し101.2パーセント、経常収益率は前年度に比べ3.8ポイント上昇し103.3パーセント、医業収益率は前年度に比べ2.2ポイント上昇し98.0パーセントとなっている。

経常収益に対する主な費用の比率については、給与費の割合が前年度に比べ2.1ポイント下降し、53.3パーセントとなっており、材料費の割合も前年度に比べ2.0ポイント下降している。また、減価償却費の割合は、平成18年度からの5年間に於いて継続して下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	97.9	99.7	99.1	100.0	101.2	1.2	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	97.9	100.0	99.1	99.5	103.3	3.8	経常収益/経常費用	
医 業 収 益 率	99.2	101.5	100.2	95.8	98.0	2.2	医業収益/医業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	給 与 費	52.2	51.0	52.2	55.4	53.3	△2.1	給与費/経常収益
	材 料 費	24.6	23.3	22.4	20.0	18.0	△2.0	材料費/経常収益
	経 費	12.6	13.5	14.7	14.7	16.8	2.1	経費/経常収益
	減 価 償 却 費	6.3	5.8	5.0	4.9	4.6	△0.3	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	3.1	2.8	2.7	1.9	0.8	△1.1	支払利息/経常収益
	雑 損 失	2.1	2.4	2.4	2.5	2.1	△0.4	雑損失/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の財政状態を前年度と比べると、資金の運用状態を示す資産は、現金預金の増加により流動資産が増加したことから、6億4,794万円増加し142億1,156万円となっている。

負債は、未払金の増加により流動負債が6億4,358万円増加したことから、19億6,633万円となり、資本は借入資本金が減少したが、資本剰余金及び利益剰余金が増加したことから、122億4,523万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、37億4,576万円です資金剰余の状態となっている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はなないため、資金不足比率は発生していない。

病院別では、市立病院においては、資産は、現金預金の増加により流動資産が増加

したことから、6億5,399万円増加し133億9,355万円となっている。負債は未払金の増加により流動負債が増加したことから、6億449万円増加し、18億9,122万円となり、資本は借入資本金が減少したが、当年度の純利益の発生により利益剰余金が増加し115億232万円となっている。

市立京北病院においては、資産は、固定資産が増加したことなどから、5,389万円増加し13億268万円となっている。負債は市立病院からの長期借入金により固定負債が5,000万円増加したことなどから、9,903万円増加し5億5,977万円となり、資本は借入資本金が減少したことなどから、4,514万円減少し7億4,291万円となっている。

(表9-1) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	14,211,568	100.0	13,563,626	100.0	647,941	4.8
固 定 資 産	8,499,461	59.8	8,504,446	62.7	△4,984	△0.1
有 形 固 定 資 産	8,498,921	59.8	8,503,906	62.7	△4,984	△0.1
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
流 動 資 産	5,712,106	40.2	5,059,180	37.3	652,926	12.9
現 金 預 金	1,776,994	12.5	879,207	6.5	897,786	102.1
未 収 金	3,747,450	26.4	3,981,657	29.4	△234,207	△5.9
貯 蔵 品	155,823	1.1	166,014	1.2	△10,191	△6.1
前 払 費 用	338	0.0	800	0.0	△462	△57.8
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
負 債	1,966,336	13.8	1,322,753	9.8	643,582	48.7
流 動 負 債	1,966,336	13.8	1,322,753	9.8	643,582	48.7
未 払 金	1,930,520	13.6	1,285,817	9.5	644,702	50.1
未 払 費 用	1,793	0.0	1,992	0.0	△199	△10.0
前 受 金	2,015	0.0	2,275	0.0	△260	△11.4
預 り 金	507	0.0	1,168	0.0	△660	△56.6
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.2	—	—
資 本	12,245,231	86.2	12,240,873	90.3	4,358	0.0
資 本 金	11,491,435	80.9	11,792,324	86.9	△300,889	△2.6
自 己 資 本 金	4,634,896	32.6	4,634,896	34.2	—	—
借 入 資 本 金	6,856,539	48.2	7,157,428	52.8	△300,889	△4.2
剰 余 金	753,796	5.3	448,548	3.3	305,248	68.1
資 本 剰 余 金	1,237,067	8.7	1,100,152	8.1	136,914	12.4
利益剰余金(△欠損金)	△483,270	△3.4	△651,604	△4.8	168,333	△25.8
負 債 資 本 合 計	14,211,568	100.0	13,563,626	100.0	647,941	4.8

(表9-2) 貸借対照表の対前年度比較 (市立病院)

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	13,393,550	100.0	12,739,553	100.0	653,996	5.1
固 定 資 産	7,852,013	58.6	7,854,320	61.7	△2,307	△0.0
有 形 固 定 資 産	7,394,473	55.2	7,446,781	58.5	△52,307	△0.7
無 形 固 定 資 産	539	0.0	539	0.0	—	—
投 資	457,000	3.4	407,000	3.2	50,000	12.3
流 動 資 産	5,541,537	41.4	4,885,233	38.4	656,304	13.4
現 金 預 金	1,745,008	13.0	850,802	6.7	894,206	105.1
未 収 金	3,617,729	27.0	3,844,757	30.2	△227,027	△5.9
貯 蔵 品	147,149	1.1	157,874	1.2	△10,725	△6.8
前 払 費 用	149	0.0	298	0.0	△149	△50.0
保 管 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.3	—	—
負 債	1,891,229	14.1	1,286,738	10.1	604,491	47.0
流 動 負 債	1,891,229	14.1	1,286,738	10.1	604,491	47.0
未 払 金	1,855,413	13.9	1,249,801	9.8	605,611	48.5
未 払 費 用	1,793	0.0	1,992	0.0	△199	△10.0
前 受 金	2,015	0.0	2,275	0.0	△260	△11.4
預 り 金	507	0.0	1,168	0.0	△660	△56.6
預 り 有 価 証 券	31,500	0.2	31,500	0.3	—	—
資 本	11,502,320	85.9	11,452,815	89.9	49,505	0.4
資 本 金	10,341,612	77.2	10,606,709	83.3	△265,097	△2.5
自 己 資 本 金	3,894,282	29.1	3,894,282	30.6	—	—
借 入 資 本 金	6,447,330	48.1	6,712,427	52.7	△265,097	△3.9
剰 余 金	1,160,708	8.7	846,105	6.6	314,602	37.2
資 本 剰 余 金	848,447	6.3	798,301	6.3	50,145	6.3
利益剰余金(△欠損金)	312,261	2.3	47,804	0.4	264,457	553.2
負 債 資 本 合 計	13,393,550	100.0	12,739,553	100.0	653,996	5.1

(表9-3) 貸借対照表の対前年度比較 (市立京北病院)

(単位：千円, %)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	1,302,686	100.0	1,248,794	100.0	53,892	4.3
固 定 資 産	1,104,448	84.8	1,057,125	84.7	47,322	4.5
有 形 固 定 資 産	1,104,448	84.8	1,057,125	84.7	47,322	4.5
流 動 資 産	198,238	15.2	191,669	15.4	6,569	3.4
現 金 預 金	31,985	2.5	28,405	2.3	3,580	12.6
未 収 金	157,389	12.1	154,622	12.4	2,767	1.8
貯 蔵 品	8,673	0.7	8,139	0.7	534	6.6
前 払 費 用	188	0.0	501	0.0	△313	△62.4
負 債	559,775	43.0	460,737	36.9	99,038	21.5
固 定 負 債	457,000	35.1	407,000	32.6	50,000	12.3
長 期 借 入 金	457,000	35.1	407,000	32.6	50,000	12.3
流 動 負 債	102,775	7.9	53,737	4.3	49,038	91.3
未 払 金	102,775	7.9	53,737	4.3	49,038	91.3
資 本	742,910	57.0	788,057	63.1	△45,146	△5.7
資 本 金	1,149,823	88.3	1,185,614	94.9	△35,791	△3.0
自 己 資 本 金	740,614	56.9	740,614	59.3	—	—
借 入 資 本 金	409,209	31.4	445,000	35.6	△35,791	△8.0
剰 余 金	△ 406,912	△ 31.2	△ 397,557	△ 31.8	△9,354	2.4
資 本 剰 余 金	388,619	29.8	301,851	24.2	86,768	28.7
利益剰余金(△欠損金)	△ 795,531	△ 61.1	△ 699,408	△ 56.0	△96,123	13.7
負 債 資 本 合 計	1,302,686	100.0	1,248,794	100.0	53,892	4.3

イ 企業債の状況

当年度は新たに7億2,330万円を発行し、10億2,418万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億88万円減少し68億5,653万円となっている。

病院別では、市立病院においては、7億1,400万円を新規発行して9億7,909万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は2億6,509万円減少し64億4,733万円となっている。この結果、未償還分に係る平均償還残年数は9.12年となり、後年度の支払い利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末と同じ1.42パーセントとなっている。

市立京北病院においては、930万円を新規発行して4,509万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3,579万円減少し4億920万円となっている。この結果、平均償還残年数は12.98年となり、平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント上昇し3.57パーセントとなっている。

(表10-1) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	301,000	751,000	2,352,500	3,204,000	723,300	△2,480,700
企業債元金償還額	557,133	612,020	2,682,818	3,671,304	1,024,189	△2,647,114
企業債未償還残高	7,816,071	7,955,050	7,624,732	7,157,428	6,856,539	△300,889

(表10-2) 企業債の発行及び償還状況（市立病院）

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	301,000	751,000	2,310,100	3,204,000	714,000	△2,490,000
企業債元金償還額	516,129	572,858	2,599,040	3,627,038	979,097	△2,647,941
企業債未償還残高	7,246,265	7,424,407	7,135,466	6,712,427	6,447,330	△265,097

(表10-3) 企業債の発行及び償還状況（市立京北病院）

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	—	—	42,400	—	9,300	9,300
企業債元金償還額	41,004	39,162	83,777	44,265	45,091	826
企業債未償還残高	569,806	530,643	489,266	445,000	409,209	△35,791

ウ 資金状況

資本的収支では、11億3,240万円の資金不足が生じている。一方、収益的収支では、当年度純利益1億6,833万円が生じ減価償却費等の当年度損益勘定留保資金9億5,092万円と消費税資本的収支調整額2,248万円を合わせて合計11億4,174万円の資金剰余となっている。この結果、当年度は、934万円の資金剰余が生じたため、前年度末には37億3,642万円であった累積資金剰余額は、当年度末では37億4,576万円となっている。

病院別では、市立病院においては、資本的収支に10億8,354万円の資金不足が生じている。一方、収益的収支では、当年度純利益2億6,445万円に減価償却費等の当年度損益勘定留保資金9億381万円及び消費税資本的収支調整額1,709万円を加え、合計11億8,536万円の資金剰余となっている。また、市立京北病院へ5,000万円の長期貸付を行っている。この結果、当年度は、5,181万円の資金剰余となり、前年度末に35億9,849万円であった累積資金剰余額は、当年度末では36億5,030万円となっている。

市立京北病院においては、資本的収支に4,885万円の資金不足が生じている。一方、収益的収支では、当年度純損失9,612万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金4,711万円及び消費税資本的収支調整額539万円を加え、合計4,361万円の資金不足となっている。また、市立病院から5,000万円の長期借入を行っている。この結果、当年度は、4,246万円の資金不足となり、前年度末に1億3,793万円であった累積資金剰余額は、当年度末では9,546万円となっている。

(表11-1) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△1,132,402	
(1) 資本的収支資金△不足額	△1,132,402	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額(△不足額) (1)+(2)+(3)	1,141,745	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	168,333	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	950,926	
ア 減 価 償 却 費	656,280	
イ 固 定 資 産 除 却 費	294,645	
(3) 消費税資本的収支調整額	22,485	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額(△不足額) 1 + 2	9,343	(前年度額 △250,868)
4 前年度末累積資金剰余額(△不足額)	3,736,426	
5 当年度末累積資金剰余額(△不足額) 3 + 4	3,745,769	

(表11-2) 資金収支表 (市立病院)

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 1,083,548	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 1,083,548	資本的收入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額 (△不足額) (1)+(2)+(3)	1,185,361	1 に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益 (△損失)	264,457	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	903,813	
ア 減 価 償 却 費	614,244	
イ 固 定 資 産 除 却 費	289,568	
(3) 消費税資本的収支調整額	17,090	消費税関係の内部留保資金
3 長期貸付金	△ 50,000	
4 当年度資金剰余額 (△不足額) 1 + 2 + 3	51,812	(前年度額 △287,511)
5 前年度末累積資金剰余額 (△不足額)	3,598,495	
6 当年度末累積資金剰余額 (△不足額) 4 + 5	3,650,307	

(表11-3) 資金収支表 (市立京北病院)

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△ 48,853	
(1) 資本的収支資金△不足額	△ 48,853	資本的收入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額 (△不足額) (1)+(2)+(3)	△ 43,615	
(1) 当年度純利益 (△損失)	△ 96,123	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア + イ	47,113	
ア 減 価 償 却 費	42,035	
イ 固 定 資 産 除 却 費	5,077	
(3) 消費税資本的収支調整額	5,394	消費税関係の内部留保資金
3 長期借入金	50,000	
4 当年度資金剰余額 (△不足額) 1 + 2 + 3	△ 42,469	(前年度額 36,642)
5 前年度末累積資金剰余額 (△不足額)	137,931	
6 当年度末累積資金剰余額 (△不足額) 4 + 5	95,462	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200パーセント以上が望ましいとされ、当年度は前年度に比べ92.0ポイント下降したが、290.5パーセントと資金的には安定している。また、過去5年間では、当年度が最も低く、他の年度においては、平成19年度を除き、300パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は69.4パーセントと固定資産への投資は過大となっていない。また、過去5年間では、70パーセントを下回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は37.9パーセントと、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、過去5年間では、30パーセント台で推移している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	332.5	295.2	339.3	382.5	290.5	△ 92.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	69.0	68.5	68.6	69.5	69.4	△ 0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	34.9	33.5	35.3	37.5	37.9	0.4	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

病院事業においては、平成21年度から平成23年度までの3箇年を計画期間とする「京都市病院事業改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を平成21年3月に策定し、①地方独立行政法人への移行による、より自律的・弾力的な病院経営の実現、②市立病院の新棟整備等による、京都市の中核病院としての機能の拡充、③市立病院との連携強化等による、市立京北病院の診療体制の確保を改革の柱とし、具体的な取組事項や数値目標を定めて取組を進めている。

ア 地方独立行政法人への移行

当年度は、改革プランに掲げた地方独立行政法人への移行に向けて取組を進め、平成23年3月に総務大臣からの認可を受け、同年4月1日に地方独立行政法人京都市立病院

機構（以下「市立病院機構」という。）に移行した。

イ 市立病院の取組状況

市立病院では、病院整備運営事業の一環として、特別目的会社による医薬品等の調達業務を開始し、また、中庭部地下躯体撤去工事等に着手し平成25年4月からの新館での診療開始に向けて着実に取組を進めている。

運営収支については、単年度収支において純利益6億3,400万円という改革プランの目標値に及ばなかったが、入院患者数の増加及び10年ぶりの診療報酬増額改定の効果等もあり、2億6,445万円の純利益を計上し、過去最高の単年度黒字となった。

ウ 市立京北病院の取組状況

市立京北病院では、地域の医療ニーズに対応した診療体制の確保を目指し、京都市医療施設審議会の答申を受けて、療養病床から介護療養型老人保健施設への転換に伴い、浴室の改修工事や病棟の内装工事を実施した。

運営収支については、単年度収支において純損失を600万円に縮小するという改革プランの目標に対して9,612万円の純損失を計上したが、前年度よりも大幅に赤字額を縮小した。

3 事業運営に対する意見

病院事業は、改革プランの取組により収益的収支で1億6,833万円の単年度純利益を計上している。しかしながら、市立京北病院については、当年度、一般病床の入院患者及び外来患者の数が大きく減少し、9,612万円の純損失を計上し、厳しい運営状況にある。

病院事業は、平成23年4月から市立病院機構に移行したが、市立病院については地域の中核病院としての機能拡充を進めるために病院整備運営事業の着実な取組が必要であり、市立京北病院については引き続き医師の確保に努めるとともに、高齢化が進む京北地域の実情に応じた医療サービス等を提供することにより、経営の健全化を図る必要がある。

今後は、地方独立行政法人としての利点を最大限にいかし、地方独立行政法人京都市立病院機構中期目標の達成に向けて取組を進め、市立病院及び市立京北病院のそれぞれの役割をより効果的かつ効率的に果たされるよう期待する。

水道事業

第2 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は、145万8,311人で前年度末に比べ9,281人増加している。また、普及率は、前年度末と同じく99.1パーセントとなっている。

年間給水量は2億479万立方メートルで前年度に比べ111万立方メートル増加し、そのうち年間有収水量は1億7,633万立方メートルで夏季の猛暑などの影響により前年度に比べ44万立方メートル増加している。

有収率は、86.1パーセントとなり、老朽化した配水管からの漏水量の増加や幹線切替えに伴う大規模な濁水放水の増加等から無効水量及び無収水量が増加したため、前年度よりも0.3ポイント下降している。

なお、施設利用率は、59.0パーセントで年間給水量の増加により前年度に比べて0.3ポイント増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,467,285	1,464,990	1,464,018	1,462,203	1,471,400	9,197	0.6
給水人口	人	1,453,507	1,451,331	1,450,645	1,449,030	1,458,311	9,281	0.6
普及率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	—	—
期末使用者数	件	724,574	731,638	736,227	738,654	740,606	1,952	0.3
年間給水量	m ³	213,445,050	210,855,470	205,442,830	203,680,590	204,795,990	1,115,400	0.5
年間有収水量	m ³	183,112,458	182,323,098	177,954,274	175,892,075	176,339,032	446,957	0.3
有収率	%	85.8	86.5	86.6	86.4	86.1	△0.3	—
1日給水能力	m ³	951,000	951,000	951,000	951,000	951,000	—	—
1日平均給水量	m ³	584,781	576,108	562,857	558,029	561,085	3,056	0.5
施設利用率	%	61.5	60.6	59.2	58.7	59.0	0.3	—
配水管延長	m	2,517,483	2,524,715	2,529,397	2,534,705	2,539,349	4,644	0.2
補助配水管延長	m	1,321,260	1,329,042	1,332,759	1,335,140	1,338,216	3,076	0.2

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額302億2,300万円に対して決算額307億1,865万円で、収入率は101.6パーセントとなっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額301億4,100万円に対して決算額294億3,316万円で、執行率は97.7パーセントとなっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	30,223,000	100.0	30,718,651	100.0	495,651	101.6
営業収益	30,105,032	99.6	30,547,275	99.4	442,243	101.5
営業外収益	117,968	0.4	171,376	0.6	53,408	145.3
水道事業費用	30,141,000	100.0	29,433,164	100.0	△707,835	97.7
営業費用	24,953,526	82.8	24,390,193	82.9	△563,332	97.7
営業外費用	5,177,474	17.2	5,042,970	17.1	△134,503	97.4
予備費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額160億5万円に対して決算額133億7,994万円で、収入率は83.6パーセントとなっている。これは、主として建設改良費の繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が120億7,006万円で資本的収入の90.2パーセントと大半を占めている。また、給水の申込等により生じた配水施設の増強等に要する費用の負担である工事負担金が4億1,324万円、給水装置の新設やより大きい口径に改造する際の工事費用として納められる加入金が4億5,560万円で、それぞれ資本的収入の3.1パーセント、3.4パーセントを占めている。

資本的支出は予算額284億9,223万円に対して決算額241億6,423万円で、執行率は84.8パーセントとなっている。これは、主として、建設改良費のうち39億4,150万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が126億5,474万円で、資本的支出の52.4パーセントを占めており、内訳は上水道施設整備事業として蹴上浄水場1・2号ちんでん池築造（土木その1）及び粉末活性炭接触池築造工事の4億5,891万円、松ヶ崎浄水場フロキュレータ設備取替工事の2億5,995万円、御陵連絡幹線配水管布設（その9）工事の1億7,112万円、鉛製給水管単独取替事業の28億5,500万円、諸施設整備として三ノ橋制御所無停電電源装置取替工事の2,360万円等となっている。次に、企業債償還金が114億9,935万円で資本的支出の47.6パーセン

トを占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額107億8,429万円については、損益勘定留保資金等により補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	16,000,055	100.0	13,379,945	100.0	△2,620,109	83.6
企 業 債	14,753,000	92.2	12,070,069	90.2	△2,682,930	81.8
出 資 金	351,069	2.2	351,069	2.6	—	100.0
国 庫 補 助 金	77,794	0.5	77,181	0.6	△613	99.2
工 事 負 担 金	459,143	2.9	413,244	3.1	△45,898	90.0
加 入 金	342,857	2.1	455,606	3.4	112,749	132.9
基 金 収 入	13,560	0.1	10,143	0.1	△3,416	74.8
その他資本的収入	2,632	0.0	2,631	0.0	△0	100.0
資 本 的 支 出	28,492,237	100.0	24,164,238	100.0	△4,327,999	84.8
建 設 改 良 費	16,969,321	59.6	12,654,740	52.4	△4,314,581	74.6
企 業 債 償 還 金	11,499,356	40.4	11,499,355	47.6	△0	100.0
投 資	13,560	0.0	10,143	0.0	△3,416	74.8
予 備 費	10,000	0.0	—	—	△10,000	—

資本的収入(13,379,945千円)－資本的支出(24,164,238千円)＝資本的収支不足額(△10,784,293千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建設改良工事	取水・導水施設	若王子取水池増設工事 177,381
	浄水施設	蹴上浄水場 1・2号ちんでん池築造(土木その1)及び粉末活性炭接触池築造工事 458,913
		松ヶ崎浄水場 フロキュレータ設備取替工事 259,951
		山ノ内浄水場 山ノ内ポンプ場整備(その1)工事 239,954
		新山科浄水場 導水きよ改良工事 210,141
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事 (御陵連絡幹線配水管布設(その9)工事) 171,122 参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設及び布設替工事 1,638.6m 支線配水管布設及び布設替工事等 17,170.2m 補助配水管布設及び布設替工事 9,749.3m
その他施設		洛西配水場遠隔監視制御施設(子局その1)取替工事 134,419
鉛製給水管 単独取替事業	(参考：鉛製給水管単独取替工事実施件数 12,124件)	2,855,000
諸施設整備	三ノ橋制御所無停電電源装置取替工事	23,606

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、収益的収支において、一般会計から消火栓経費負担金7,309万円など9,920万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収委託費12億3,352万円など13億2,955万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金2億2,100万円など4億3,139万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御設備設置費581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収支及び資本的収支合計で5億3,060万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に75億円の短期貸付を行い、期末残高では高速鉄道事業特別会計に65億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	99,201	0.3	90,703	0.3	8,498	9.4
	その他の会計	1,329,557	4.3	1,422,637	4.6	△93,080	△6.5
	合 計	1,428,759	4.7	1,513,341	4.9	△84,582	△5.6
資本的収入への繰入額	一般会計	431,399	3.2	477,948	4.4	△46,549	△9.7
	その他の会計	5,812	0.0	5,812	0.1	—	—
	合 計	437,212	3.3	483,761	4.5	△46,549	△9.6

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

当年度の経営成績を前年度と比べると、総収益は、有収水量の増加等により営業収益が795万円増加したが、雑収益の減少等により営業外収益が7,685万円減少したことから、6,890万円減少し、292億7,436万円となっている。

一方、総費用は、減価償却費が増加したが、人件費の減少等により営業費用が1億3,025万円減少し、企業債支払利息の減少等により営業外費用が1億4,225万円減少したことから、2億7,251万円減少し、279億8,887万円となっている。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において前年度に比べて1億3,821万円増加となる50億492万円の営業利益が生じ、営業外損益において前年度に比べて6,540万円減少となる37億1,944万円の営業外損失が生じている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、前年度に比べて2億361万円増加となる12億8,548万円の純利益が生じ、4年連続の黒字決算となり、繰越利益剰余

金50億673万円を加えた当年度未処分利益剰余金は62億9,222万円となった。このうち当年度純利益の全額に当たる12億8,548万円を減債積立金として処分することとしており、翌年度繰越利益剰余金は前年度と同じ50億673万円となっている。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	29,274,366	100.0	29,343,266	100.0	△68,900	△0.2
営 業 収 益	29,103,709	99.4	29,095,758	99.2	7,950	0.0
給 水 収 益	27,197,847	92.9	27,131,720	92.5	66,127	0.2
他 会 計 負 担 金	79,636	0.3	83,686	0.3	△4,049	△4.8
そ の 他 営 業 収 益	1,826,224	6.2	1,880,351	6.4	△54,127	△2.9
営 業 外 収 益	170,657	0.6	247,507	0.8	△76,850	△31.0
受 取 利 息	16,924	0.1	27,595	0.1	△10,671	△38.7
他 会 計 補 助 金	12,189	0.0	—	—	12,189	皆増
雑 収 益	141,542	0.5	219,912	0.7	△78,369	△35.6
総 費 用	27,988,878	100.0	28,261,395	100.0	△272,516	△1.0
営 業 費 用	24,098,779	86.1	24,229,038	85.7	△130,259	△0.5
原 水 費	717,271	2.6	734,042	2.6	△16,771	△2.3
浄 水 費	3,266,062	11.7	3,207,665	11.3	58,397	1.8
配水及び給水費	4,837,450	17.3	4,892,306	17.3	△54,855	△1.1
業 務 費	2,693,178	9.6	2,790,196	9.9	△97,017	△3.5
総 係 費	2,092,692	7.5	2,138,213	7.6	△45,521	△2.1
減 価 償 却 費	10,236,020	36.6	9,972,600	35.3	263,420	2.6
資 産 減 耗 費	256,099	0.9	494,005	1.7	△237,906	△48.2
そ の 他 営 業 費 用	4	0.0	8	0.0	△4	△53.8
営 業 外 費 用	3,890,099	13.9	4,032,356	14.3	△142,256	△3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,861,297	13.8	4,004,020	14.2	△142,723	△3.6
繰 延 勘 定 償 却	8,731	0.0	10,820	0.0	△2,088	△19.3
雑 支 出	20,070	0.1	17,514	0.1	2,555	14.6

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,068,735	31,309,323	30,066,997	29,343,266	29,274,366	△68,900	△0.2
(1) 営 業 収 益	30,869,335	30,622,580	29,724,097	29,095,758	29,103,709	7,950	0.0
(2) 営 業 外 収 益	199,400	167,501	342,900	247,507	170,657	△76,850	△31.0
(3) 特 別 利 益	—	519,241	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,246,267	30,607,826	29,805,319	28,261,395	27,988,878	△272,516	△1.0
(4) 営 業 費 用	25,595,636	25,269,915	25,277,977	24,229,038	24,098,779	△130,259	△0.5
(5) 営 業 外 費 用	5,650,631	5,337,910	4,527,342	4,032,356	3,890,099	△142,256	△3.5
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	5,273,699	5,352,664	4,446,120	4,866,719	5,004,929	138,210	2.8
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△5,451,231	△5,170,409	△4,184,441	△3,784,848	△3,719,442	65,406	△1.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△177,531	182,255	261,678	1,081,871	1,285,487	203,616	18.8
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	519,241	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△177,531	701,496	261,678	1,081,871	1,285,487	203,616	18.8
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	4,904,035	4,726,503	5,006,737	5,006,737	5,006,737	—	—
9 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	4,726,503	5,428,000	5,268,415	6,088,608	6,292,224	203,616	3.3
10 利 益 剰 余 金 処 分 額 (減債積立金)	—	421,262	261,678	1,081,871	1,285,487	203,616	18.8
11 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 9 - 10	4,726,503	5,006,737	5,006,737	5,006,737	5,006,737	—	—

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移については、当年度の総収益率及び経常収益率は104.6パーセントとなり、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、営業収益率は120.8パーセントとなり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。平成18年度以降の経常収益に対する主な費用の比率を見ると、減価償却費が上昇する一方、職員数の削減等により人件費、また、企業債の償還等により支払利息については継続して下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 定 式		
						対前年度 増△減		
総 収 益 率	99.4	102.3	100.9	103.8	104.6	0.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	99.4	100.6	100.9	103.8	104.6	0.8	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	120.6	121.2	117.6	120.1	120.8	0.7	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	28.2	27.8	27.0	26.0	25.0	△1.0	人件費/経常収益
	修 繕 費	7.7	7.9	8.4	6.3	6.5	0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	△0.1	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.2	2.4	2.4	1.8	2.0	0.2	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	31.2	31.8	33.3	34.0	35.0	1.0	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	18.0	17.2	14.9	13.6	13.2	△0.4	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の財政状態を前年度と比べると、資金の運用状態を示す資産は、新山科浄水場の導水きょ改良工事及び若王子取水池増設工事の完了に伴う構築物の増加等により固定資産が16億2,483万円増加し、現金預金の増加等により流動資産が23億9,014万円増加したことなどから、40億917万円増加し、2,960億5,872万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、企業債償還額を平準化するために企業債償還積立金を積立てたことなどにより、固定負債が7億5,038万円増加したことなどから、8億7,241万円増加し、84億7,507万円となっている。また、資本は、減債積立金の処分などにより自己資本金が14億3,294万円増加し、加入金及び工事負担金の発生などにより資本剰余金が9億2,655万円増加したことなどから、31億3,676万円増加し、2,875億8,364万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、107億367万円であり、前年度に比べ22億6,810万円増加し、資金剰余の状態となっている。ただし、この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金19億6,679万円や繰越工事資金9億8,150万円などを含んでおり、これらを差し引くと、当年度末累積資金剰余額は63億5,606万円となっている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	296,058,720	100.0	292,049,543	100.0	4,009,177	1.4
固 定 資 産	280,140,125	94.6	278,515,287	95.4	1,624,837	0.6
有 形 固 定 資 産	275,916,326	93.2	274,208,200	93.9	1,708,126	0.6
無 形 固 定 資 産	2,306,130	0.8	2,399,562	0.8	△93,432	△3.9
投 資	1,917,668	0.6	1,907,525	0.7	10,143	0.5
流 動 資 産	15,907,809	5.4	13,517,668	4.6	2,390,141	17.7
現 金 預 金	5,729,386	1.9	2,042,103	0.7	3,687,282	180.6
未 収 金	2,874,556	1.0	3,059,245	1.0	△184,688	△6.0
貯 蔵 品	373,627	0.1	332,229	0.1	41,397	12.5
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	6,500,000	2.2	7,200,000	2.5	△700,000	△9.7
前 払 金	230,240	0.1	684,090	0.2	△453,850	△66.3
繰 延 勘 定	10,785	0.0	16,586	0.0	△5,801	△35.0
企 業 債 発 行 差 金	10,785	0.0	16,586	0.0	△5,801	△35.0
負 債	8,475,073	2.9	7,602,656	2.6	872,416	11.5
固 定 負 債	3,270,934	1.1	2,520,549	0.9	750,385	29.8
企 業 債 償 還 積 立 金	1,966,790	0.7	1,459,350	0.5	507,440	34.8
引 当 金	1,304,144	0.4	1,061,199	0.4	242,945	22.9
流 動 負 債	5,204,138	1.8	5,082,106	1.7	122,031	2.4
未 払 金	4,285,538	1.4	4,120,336	1.4	165,202	4.0
前 受 金	439,213	0.1	430,301	0.1	8,912	2.1
預 り 金	279,386	0.1	331,469	0.1	△52,083	△15.7
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
資 本	287,583,647	97.1	284,446,887	97.4	3,136,760	1.1
資 本 金	188,730,014	63.7	186,723,430	63.9	2,006,584	1.1
自 己 資 本 金	27,886,533	9.4	26,453,592	9.1	1,432,940	5.4
借 入 資 本 金	160,843,481	54.3	160,269,837	54.9	573,644	0.4
剰 余 金	98,853,632	33.4	97,723,457	33.5	1,130,175	1.2
資 本 剰 余 金	92,561,407	31.3	91,634,848	31.4	926,559	1.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	6,292,224	2.1	6,088,608	2.1	203,616	3.3
負 債 資 本 合 計	296,058,720	100.0	292,049,543	100.0	4,009,177	1.4

イ 企業債の状況

当年度は新たに120億7,300万円を発行し、109億9,191万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は10億8,108万円増加し、1,628億1,027万円となっている。また、未償還分に係る平均償還残年数は11.38年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、2.33パーセントとなっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	9,206,800	17,269,600	13,872,500	9,248,600	12,073,000	2,824,400
企業債元金償還額	12,668,694	20,428,696	17,269,323	11,304,500	10,991,915	△312,584
企業債未償還残高	170,341,007	167,181,910	163,785,087	161,729,187	162,810,271	1,081,084

ウ 資金状況

当年度は資本的収支において107億8,429万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、115億2,661万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益12億8,548万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金104億9,421万円及び消費税資本的収支調整額5億2,017万円を加え、合計122億9,987万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は7億7,326万円の資金剰余が生じたため、前年度末に55億8,279万円であった累積資金剰余额は、当年度末では63億5,606万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1)+(2)	△11,526,616	
(1) 資本的収支資金△不足額	△10,784,293	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△742,323	繰越工事資金及び同意済未発行企業債に係る調整
2 収益的収支資金剰余额(△不足額) (1)+(2)+(3)	12,299,878	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	1,285,487	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ+エ	10,494,212	
ア 減 価 償 却 費	10,236,020	
イ 固 定 資 産 除 却 費	251,599	
ウ 繰 延 勘 定 償 却	8,731	
エ 過年度損益勘定留保資金調整額	△2,139	過年度の減価償却費の修正に係る調整
(3) 消費税資本的収支調整額	520,178	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余额(△不足額) 1 + 2	773,261	(前年度額 962,144)
4 前年度末累積資金剰余额(△不足額)	5,582,798	
5 当年度末累積資金剰余额(△不足額) 3 + 4	6,356,060	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は、305.7パーセントとなり、資金的に安定している。また、前年度に比べ39.7ポイント上昇し、平成18年度からの5年間では、毎年度上昇が続く中、当年度において300パーセント台となった。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は96.3パーセントとなり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。また、平成18年度からの5年間では、98パーセント台から96パーセント台へと毎年度下降が続いている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は42.8パーセントとなり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、平成18年度からの5年間では、39パーセント台から42パーセント台へと毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	154.3	165.9	203.2	266.0	305.7	39.7	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.2	97.8	97.3	97.1	96.3	△0.8	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	39.2	40.3	41.4	42.5	42.8	0.3	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成19年12月に、平成20年度からの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」及びその前期5箇年の実施計画「上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン」という。）を策定した。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその3年目としての取組を行っている。

また、平成20年度末には、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等掲げた「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を策定し、当年度はその2年目としての取組を行っ

ている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プランについては、5つの施策目標に対応する①鉛製給水管の単独取替えの拡大、②環境保全の取組の推進、③施設規模の適正化に向けた取組、④広報・広聴機能の充実、⑤職員定数の削減等を実施した。

次に企業改革プログラムについては、技術監理室の設置、民間委託等の拡大、経営評価審議委員会による第三者評価の本格実施等の取組を行った。

ウ 鉛製給水管解消の取組状況

京（みやこ）の水ビジョンでは、水質に対する市民の不安を払拭するため、平成29年度までに道路部分の鉛製給水管をすべて解消することとし、京都市上下水道局運営方針（以下「運営方針」という。）では、当年度末には、全給水装置に占める道路部分の鉛製給水管の割合を23.1パーセントにまで低下させることを目標としていた。こうした中、鉛製給水管単独取替えについて、中期経営プランに掲げた件数を超える12,124件を実施するなど取組を進めたが、当年度末での割合は24.3パーセントにとどまった。

また、鉛製給水管取替助成金制度については、当年度、運営方針の中で200件の利用を目標とし、制度利用に関する市民アンケートを行い、その結果を踏まえた取組を進め、前年度を上回る80件の利用となった。

エ 中期経営プラン等の取組による収支見通しと決算との比較

中期経営プラン等の取組による収支見通しについて、上下水道局では、中期経営プラン策定後の水需要の減少動向や企業改革プログラムの取組等を盛り込み、平成21年9月に新たな収支見通しを明らかにし、さらに、平成23年2月に、改めて収支を見通し、市会に報告した。

この収支見通しと決算とを比較すると、見通しでは純利益8億9,800万円、当年度未処分利益剰余金59億500万円に対して、決算では純利益12億8,548万円、当年度未処分利益剰余金62億9,222万円となった。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、夏季の猛暑などの影響により有収水量が伸び、水道料金収入が増加した一方、職員給与費が減少したこと等により、純利益が12億8,548万円と4年連続の黒字決算となり、事業運営が安定しているものと評価できる。

その一方で、長期的には、水需要の減少傾向が続くことが想定される中、効率的な経営を維持するうえで、他の大都市よりも低い有収率の向上が重要であることは前年度も述べ

たところであるが、当年度の有収率は、86.1パーセントと、2年連続で低下する結果となった。

また、水道施設に関して、先般も、配水管の破裂により市民の日常生活に深刻な影響を及ぼす事故が発生したが、水道施設の老朽化の進行に伴い、同様の事故の危険性は年々高まっており、計画的な水道施設の更新、とりわけ他の大都市よりも更新率が低い配水管の更新は大きな課題となっている。さらに、水道施設の耐震対策も重要性を増しており、水道事業を取り巻く環境には厳しいものがある。

このような中で、今後、中期経営プランに掲げる有収率向上や鉛製給水管の解消をはじめとする取組を着実に推進するとともに、経営の効率化と水道施設の計画的な更新や耐震対策を一層進め、安全な水道水の安定的な供給に向けて取組を進められたい。

公共下水道事業

第3 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は、前年度末に比べ10ヘクタール増加の1万5,244ヘクタール、人口普及率は99.2パーセントとなっている。

有収汚水量は、1億9,275万立方メートルで、夏季の猛暑などの影響により、前年度に比べ149万立方メートル増加している。

なお、年間下水処理量は、3億3,762万立方メートルで、降雨量が前年度よりも増加した影響により、前年度に比べ2,409万立方メートル増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,467,285	1,464,990	1,464,018	1,462,203	1,471,400	9,197	0.6
処理区域人口	人	1,454,200	1,452,500	1,451,900	1,450,400	1,459,600	9,200	0.6
人口普及率	%	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	—	—
期末使用者数	件	709,771	716,965	721,795	724,870	727,362	2,492	0.3
認可区域面積	ha	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	—	—
整備区域面積	ha	15,203	15,213	15,226	15,234	15,244	10	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m ³	200,404,649	198,922,099	194,226,954	191,264,418	192,757,312	1,492,894	0.8
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m ³	323,733,310	311,881,250	323,265,510	313,531,710	337,623,850	24,092,140	7.7
1日処理能力	m ³	1,377,000	1,370,000	1,370,000	1,309,000	1,302,000	△7,000	△0.5
1日平均処理量	m ³	886,940	852,134	885,658	858,990	924,996	66,006	7.7
施設利用率	%	64.4	62.2	64.6	65.6	71.0	5.4	—
整備管きょ延長	m	5,363,378	5,376,318	5,390,511	5,399,689	5,414,084	14,395	0.3
幹線	m	433,570	436,386	436,496	439,319	442,546	3,227	0.7
支線	m	4,929,808	4,939,932	4,954,015	4,960,370	4,971,538	11,168	0.2

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額477億4,700万円に対して決算額482億6,618万円で、収入率は101.1パーセントとなっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額455億4,600万円に対して決算額444億6,356万円で、執行率は97.6パーセントとなっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	47,747,000	100.0	48,266,187	100.0	519,187	101.1
事業収益	47,187,073	98.8	47,472,030	98.4	284,957	100.6
事業外収益	559,927	1.2	794,156	1.6	234,229	141.8
公共下水道事業費用	45,546,000	100.0	44,463,566	100.0	△1,082,433	97.6
事業費用	34,270,454	75.2	33,522,339	75.4	△748,114	97.8
事業外費用	11,275,546	24.8	10,941,227	24.6	△334,318	97.0

イ 資本的収支

資本的収入は予算額422億4,656万円に対して決算額353億6,792万円で、収入率は83.7パーセントとなっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が260億3,920万円で資本的収入の73.6パーセントを占めている。また、臨時財政特例債元金等出資金などの一般会計からの出資金が21億1,268万円で資本的収入の6.0パーセントを占め、国庫補助金が69億5,527万円で資本的収入の19.7パーセントを占めている。

資本的支出は予算額643億1,427万円に対して決算額573億6,047万円で、執行率は89.2パーセントとなっている。これは、主として建設改良費のうち57億9,775万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が206億4,733万円で資本的支出の36.0パーセントを占めており、内訳は管きょ建設事業として七条東幹線公共下水道工事の8億728万円、河原町分流幹線公共下水道工事7億9,891万円、ポンプ場建設事業として住吉ポンプ場監視制御設備工事の1億5,186万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター階段炉乾燥設備工事の15億5,332万円、伏見水環境保全センター合流系反応タンク機械設備工事の4億8,673万円等となっている。

なお、当年度の資本的収支不足額219億9,255万円については、損益勘定留保資金等により補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	42,246,561	100.0	35,367,920	100.0	△6,878,640	83.7
公共下水道事業 資本的収入	42,239,702	100.0	35,365,887	100.0	△6,873,814	83.7
企 業 債	30,175,000	71.4	26,039,203	73.6	△4,135,796	86.3
出 資 金	2,129,111	5.0	2,112,685	6.0	△16,425	99.2
国 庫 補 助 金	9,813,279	23.2	6,955,276	19.7	△2,858,003	70.9
工 事 負 担 金	122,312	0.3	246,791	0.7	124,479	201.8
その他資本的収入	—	—	11,930	0.0	11,930	—
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的収入	6,859	0.0	2,032	0.0	△4,826	29.6
貸付金回収金	6,859	0.0	2,032	0.0	△4,826	29.6
資 本 的 支 出	64,314,276	100.0	57,360,471	100.0	△6,953,804	89.2
公共下水道事業 資本的支出	64,307,417	100.0	57,358,907	100.0	△6,948,509	89.2
建 設 改 良 費	27,073,400	42.1	20,647,334	36.0	△6,426,066	76.3
企 業 債 償 還 金	37,230,017	57.9	36,711,573	64.0	△518,443	98.6
その他資本的支出	4,000	0.0	—	—	△4,000	—
水洗便所築造工事資金 貸付事業資本的支出	6,859	0.0	1,564	0.0	△5,295	22.8
貸 付 金	6,859	0.0	1,564	0.0	△5,295	22.8

資本的収入(35,367,920千円)－資本的支出(57,360,471千円)＝資本的収支不足額(△21,992,550千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	七条東幹線公共下水道工事	807,288
	河原町分流幹線公共下水道工事	798,919
	経年管対策公共下水道工事	635,229
	七条西幹線公共下水道工事	632,381
	管路地震対策公共下水道工事	254,512
	久世高田調整池築造公共下水道工事	174,593
	朱雀北幹線公共下水道工事	165,954
	大手筋幹線公共下水道工事	133,255
ポ ン プ 場 建 設 事 業	住吉ポンプ場監視制御設備工事	151,860
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 階段炉乾燥設備工事	1,553,329
	鳥羽水環境保全センター 鳥羽・石田連絡汚泥圧送管布設工事	1,348,672
	鳥羽水環境保全センター B系反応タンク築造工事	550,282
	鳥羽水環境保全センター B系最初沈殿池築造工事	503,355
	伏見水環境保全センター 合流系反応タンク機械設備工事	486,737
	鳥羽水環境保全センター B系最終沈殿池築造工事	294,073
	伏見水環境保全センター 合流系最終沈殿池機械設備工事	224,107
	伏見水環境保全センター 合流系反応タンク電気設備工事	205,169
石田水環境保全センター 特高受変電設備工事	182,602	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、当年度は収益的収支において、一般会計から雨水処理負担金など216億8,804万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水汚泥処理負担金など3億5,737万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金668万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金等出資金など21億1,268万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で238億73万円を繰り入れている。

会計間の融通として、当年度は最大時で高速鉄道事業特別会計に87億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に50億円の短期貸付を行っている。また、最大時で水道事業特別会計から51億円の短期借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	21,688,048	44.9	17,956,273	40.7	3,731,775	20.8
	そ の 他 の 会 計	364,058	0.8	383,675	0.9	△19,617	△5.1
	合 計	22,052,107	45.7	18,339,949	41.6	3,712,157	20.2
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	2,112,685	6.0	6,009,477	16.4	△3,896,791	△64.8
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,112,685	6.0	6,009,477	16.4	△3,896,791	△64.8

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

当年度の経営成績を前年度と比べると、総収益は、41億3,992万円増加し、469億9,903万円となっている。これは一般会計が負担する経費に係る会計処理の変更などにより事業収益が53億5,358万円増加し、事業外収益が12億1,366万円減少したことによるものである。

一方、総費用は、9億7,215万円減少し、431億9,641万円となっている。これは下水道維持費の減少などにより事業費用が1億3,674万円減少し、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより事業外費用が8億3,540万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、前年度に比べて54億9,033万円利益が増加となる131億1,475万円の事業利益が生じ、事業外損益において、前年度に比べて損失が3億7,825万円増加し、93億1,213万円の事業外損失が生じている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては38億262万円の純利益が生じ、2年ぶりの黒字決算となり、前年度に34億309万円の当年度未処理欠損金を計上したことから転じて、3億9,952万円の当年度未処分利益剰余金を計上している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	46,999,032	100.0	42,859,106	100.0	4,139,926	9.7
事 業 収 益	46,214,521	98.3	40,860,932	95.3	5,353,588	13.1
下水道使用料	24,666,101	52.5	24,381,193	56.9	284,908	1.2
他会計負担金	21,173,668	45.1	16,084,010	37.5	5,089,657	31.6
その他事業収益	374,751	0.8	395,728	0.9	△20,977	△5.3
事 業 外 収 益	784,511	1.7	1,998,174	4.7	△1,213,662	△60.7
受 取 利 息	15,479	0.0	24,156	0.1	△8,677	△35.9
他会計負担金	395,134	0.8	1,865,982	4.4	△1,470,847	△78.8
他会計補助金	113,658	0.2	—	—	113,658	皆増
国庫補助金	1,472	0.0	1,285	0.0	187	14.5
雑 収 益	258,767	0.6	106,749	0.2	152,017	142.4
総 費 用	43,196,412	100.0	44,168,567	100.0	△972,155	△2.2
事 業 費 用	33,099,768	76.6	33,236,516	75.2	△136,748	△0.4
下水道維持費	2,377,532	5.5	2,474,981	5.6	△97,448	△3.9
下水処理費	8,178,271	18.9	8,123,401	18.4	54,870	0.7
業 務 費	1,294,812	3.0	1,371,038	3.1	△76,226	△5.6
水洗便所費 普及対策費	119,621	0.3	120,289	0.3	△668	△0.6
総 係 費	1,378,521	3.2	1,405,855	3.2	△27,334	△1.9
減価償却費	19,173,864	44.4	19,190,287	43.4	△16,423	△0.1
資産減耗費	577,144	1.3	550,663	1.2	26,481	4.8
事 業 外 費 用	10,096,643	23.4	10,932,051	24.8	△835,407	△7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,914,100	23.0	10,673,466	24.2	△759,366	△7.1
繰延勘定償却	27,235	0.1	38,534	0.1	△11,299	△29.3
雑 支 出	155,307	0.4	220,049	0.5	△64,742	△29.4

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	50,699,052	50,258,163	46,346,322	42,859,106	46,999,032	4,139,926	9.7
(1) 事業収益	47,254,482	47,071,320	43,901,350	40,860,932	46,214,521	5,353,588	13.1
(2) 事業外収益	3,444,569	3,186,843	2,304,971	1,998,174	784,511	△1,213,662	△60.7
(3) 特別利益	—	—	140,000	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	50,267,631	49,396,464	46,317,978	44,168,567	43,196,412	△972,155	△2.2
(4) 事業費用	33,225,284	33,548,799	33,459,856	33,236,516	33,099,768	△136,748	△0.4
(5) 事業外費用	17,042,346	15,847,665	12,858,122	10,932,051	10,096,643	△835,407	△7.6
(6) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	14,029,197	13,522,520	10,441,493	7,624,415	13,114,752	5,490,336	72.0
4 事業外損益 (2)-(5)	△13,597,776	△12,660,821	△10,553,150	△8,933,876	△9,312,131	△378,254	4.2
5 経常損益 3 + 4	431,420	861,698	△111,656	△1,309,461	3,802,620	5,112,081	△390.4
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	140,000	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	431,420	861,698	28,343	△1,309,461	3,802,620	5,112,081	△390.4
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△3,415,098	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	△1,309,461	62.5
9 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金) 7 + 8	△2,983,677	△2,121,978	△2,093,635	△3,403,096	399,524	3,802,620	△111.7

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理に要する経費が一般行政経費とされていることから、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移については、当年度の総収益率及び経常収益率は前年度に比べ11.8ポイント上昇し108.8パーセント、事業収益率は前年度に比べ16.7ポイント上昇し139.6パーセントとなっている。

経常収益に対する主な費用の比率について、平成18年度以降5箇年においては、支払利息は引き続き下降し、11パーセント前後で推移していた人件費も当年度は10.4パーセントに下降したほか、上昇を続けてきた委託料、修繕費、減価償却費が当年度は下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	100.9	101.7	100.1	97.0	108.8	11.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	100.9	101.7	99.8	97.0	108.8	11.8	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	142.2	140.3	131.2	122.9	139.6	16.7	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	11.1	10.8	11.3	11.8	10.4	△1.4	人件費/経常収益
	委 託 料	5.6	5.8	6.6	6.9	6.3	△0.6	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.4	1.4	1.6	1.7	1.5	△0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.3	2.6	2.7	2.5	△0.2	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	37.2	37.7	41.4	44.8	40.8	△4.0	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	32.9	30.8	26.9	24.7	20.9	△3.8	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の財政状態を前年度と比べると、資金の運用状態を示す資産は、構築物の減価償却等により固定資産が4億8,422万円減少したが、現金預金の増加等により流動資産が58億3,269万円増加したことから、53億3,203万円増加し、9,051億1,612万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、資本費平準化債の発行などにより固定負債が76億1,206万円増加し、未払金の増加などにより流動負債が26億4,901万円増加したことから、102億6,108万円増加し、467億9,065万円となっている。また、資本は、一般会計からの出資金により、自己資本金が21億1,268万円増加したが、借入資本金（企業債の未償還残高）が172億5,002万円減少したことなどにより、49億2,904万円減少し、8,583億2,546万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額は、135億3,350万円であり、前年度に比べ31億8,367万円増加し、資金剰余の状態となっている。この剰余額には、固定負債の企業債償還積立金に見合う資金214億6,971万円や繰越工事資金17億4,234万円などを含んでおり、これらを差し引くと、前年度末に比べ24億157万円減少し114億6,918万円の当年度末累積資金不足額が生じている。

なお、財政健全化法で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	905,116,123	100.0	899,784,088	100.0	5,332,034	0.6
固 定 資 産	881,341,863	97.4	881,826,085	98.0	△484,221	△0.1
有 形 固 定 資 産	878,278,877	97.0	878,547,417	97.6	△268,540	△0.0
無 形 固 定 資 産	3,023,035	0.3	3,238,247	0.4	△215,211	△6.6
投 資	39,951	0.0	40,420	0.0	△468	△1.2
流 動 資 産	23,743,316	2.6	17,910,621	2.0	5,832,694	32.6
現 金 預 金	12,753,066	1.4	7,718,073	0.9	5,034,993	65.2
未 収 金	4,479,052	0.5	4,877,348	0.5	△398,296	△8.2
貯 蔵 品	3,936	0.0	—	—	3,936	皆増
保 管 有 価 証 券	194,000	0.0	202,000	0.0	△8,000	△4.0
短 期 貸 付 金	5,000,000	0.6	3,500,000	0.4	1,500,000	42.9
前 払 金	1,313,261	0.1	1,613,199	0.2	△299,938	△18.6
繰 延 勘 定	30,942	0.0	47,381	0.0	△16,439	△34.7
企 業 債 発 行 差 金	30,942	0.0	47,381	0.0	△16,439	△34.7
負 債	46,790,653	5.2	36,529,572	4.1	10,261,080	28.1
固 定 負 債	36,580,846	4.0	28,968,782	3.2	7,612,064	26.3
企 業 債 償 還 積 立 金	21,469,719	2.4	20,606,865	2.3	862,854	4.2
企 業 債	14,319,450	1.6	7,731,000	0.9	6,588,450	85.2
引 当 金	791,677	0.1	630,917	0.1	160,760	25.5
流 動 負 債	10,209,807	1.1	7,560,790	0.8	2,649,016	35.0
未 払 金	9,556,003	1.1	6,876,379	0.8	2,679,624	39.0
前 受 金	357,233	0.0	325,982	0.0	31,250	9.6
預 り 金	102,570	0.0	156,428	0.0	△53,858	△34.4
預 り 有 価 証 券	194,000	0.0	202,000	0.0	△8,000	△4.0
資 本	858,325,469	94.8	863,254,516	95.9	△4,929,046	△0.6
資 本 金	515,837,118	57.0	530,974,456	59.0	△15,137,337	△2.9
自 己 資 本 金	165,002,063	18.2	162,889,377	18.1	2,112,685	1.3
借 入 資 本 金	350,835,055	38.8	368,085,078	40.9	△17,250,023	△4.7
剰 余 金	342,488,350	37.8	332,280,060	36.9	10,208,290	3.1
資 本 剰 余 金	342,088,826	37.8	335,683,156	37.3	6,405,669	1.9
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	399,524	0.0	△3,403,096	△0.4	3,802,620	△111.7
負 債 資 本 合 計	905,116,123	100.0	899,784,088	100.0	5,332,034	0.6

イ 企業債の状況

当年度は新たに260億5,000万円を発行し、358億4,871万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は97億9,871万円減少し、3,866億2,422万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.75年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、2.48パーセントとなっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	20,018,000	36,024,500	48,152,600	25,606,000	26,050,000	444,000
企業債元金償還額	37,323,124	66,792,612	61,707,210	40,109,574	35,848,719	△4,260,855
企業債未償還残高	437,541,321	406,773,208	410,926,517	396,422,943	386,624,224	△9,798,719

ウ 資金状況

当年度は、資本的収支において219億9,255万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、217億5,154万円の実質資金不足となっている。

一方、収益的収支では、当年度純利益38億262万円に、減価償却費等の当年度の損益勘定留保資金197億7,824万円、消費税資本的収支調整額5億4,356万円及び繰越しによる財源調整2,868万円を加え、合計241億5,312万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は、24億157万円の資金剰余が生じたため、前年度末に138億7,076万円であった累積資金不足額は、当年度末では114億6,918万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額 (1) + (2)	△21,751,542	
(1) 資本的収支資金△不足額	△21,992,550	資本的収入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	241,008	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余額(△不足額) (1)+(2)+(3)+(4)	24,153,120	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	3,802,620	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ+ウ	19,778,244	
ア 減価償却費	19,173,864	
イ 固定資産除却費	577,144	
ウ 繰延勘定償却	27,235	
(3) 消費税資本的収支調整額	543,569	消費税関係の内部留保資金
(4) 繰越しに係る財源調整額	28,685	
3 当年度資金剰余額(△不足額) 1 + 2	2,401,578	(前年度額 683,423)
4 前年度末累積資金剰余額(△不足額)	△13,870,767	
5 当年度末累積資金剰余額(△不足額) 3 + 4	△11,469,188	

注 本表における資金不足額は、財政健全化法における資金不足比率の算定方法とは異なる。

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は232.6パーセントとなり、前年度に比べ4.3ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は98.5パーセントと、前年度に比べ0.3ポイント下降している。過去5年間では、望ましいとされる範囲内に収まっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は56.1パーセントと、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度1ポイント以上の上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	259.5	136.3	214.7	236.9	232.6	△ 4.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.1	99.5	98.9	98.8	98.5	△ 0.3	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	49.7	52.0	53.8	55.0	56.1	1.1	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成19年12月に、平成20年度からの10箇年の経営戦略として5つの施策目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」及びその前期5箇年の実施計画「上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」（以下「中期経営プラン」という。）を策定した。中期経営プランにおいては、平成24年度末における累積収支の均衡・改善と現行の上下水道料金水準の維持を目標に掲げており、当年度はその3年目としての取組を行っている。

また、平成20年度末には、厳しい経営環境の克服や極めて深刻な本市の財政状況への対応、不祥事の根絶と市民の信頼回復を目的に、平成21年度から平成24年度までの4年間に実行する5つの改革等を掲げた「京都市上下水道局企業改革プログラム」（以下「企業改革プログラム」という。）を策定し、当年度はその2年目としての取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プランについては、5つの施策目標に対応する①浸水対策の推進及び経年管対策、②下水の高度処理、合流式下水道の改善及び下水道整備の拡大、③水環境保全センター及びポンプ場の改築更新、④広報・広聴機能の充実、⑤職員定数の削減等を実施した。

次に、企業改革プログラムについては、技術監理室の設置、経営評価審議委員会による第三者評価の本格実施等の取組を行った。

ウ 中期経営プラン等の取組による収支見通しと決算との比較

中期経営プラン等の取組による収支見通しについて、上下水道局では、中期経営プラン策定後の水需要の減少動向や企業改革プログラムの取組等を盛り込み、平成21年9月に新たな収支見通しを明らかにし、さらに、平成23年2月に、改めて下水道使用料収入の減少幅の縮小や企業債利息の減少などを反映した収支を見通し、市会へ報告した。

この収支見通しと決算を比較すると、見通しでは当年度実質資金過不足額が6億1,600万円の不足、当年度末累積実質資金過不足額は39億7,200万円の不足に対して、決算では当年度実質資金過不足額が2億6,142万円の資金余剰、当年度末累積実質資金過不足額は30億9,500万円の不足となっている。

3 事業運営に対する意見

平成21年度決算審査では、事業全体に関する意見として、収支見通しと実績とのかい離について述べ、中期経営プラン等に基づく取組の成果を収支見通しに反映し、効率的な事業運営に取り組むことを求めた。これを受けて上下水道局では、平成23年2月に改めて収支を見通し、市会へ報告するなど改善に取り組まれたことについては、評価できる。

公共下水道事業は、長期的には水需要の減少が想定されることや、安全・安心のまちづくりに向けた浸水対策、合流式下水道の改善及び経年管対策など、事業を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。さらに、公共下水道事業には雨水処理負担金等、一般会計から多額の繰出金を受け入れており、その事業の在り方は本市の財政全体にも影響を与えるものであるため、今後も引き続き、中期経営プラン等を着実に推進し、これらに基づく収支見込を適切に見通し、効率的な事業運営に取り組まれない。

自動車運送事業

第4 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、一般路線では2,935万3,626キロメートルで前年度に比べ4万9,490キロメートル増加し、定期観光路線では4万4,636キロメートルで前年度に比べ2,728キロメートル減少している。

また、旅客数は、一般路線では1億1,444万9,793人で前年度に比べ94万2,442人増加している。このうち、定期は2,537万4,803人で前年度に比べ37万7,654人増加し、定期外は6,223万5,423人で前年度に比べ54万7,594人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、8,761万226人となり、前年度に比べ92万5,248人の増加となっている。敬老乗車証等による、その他の旅客数は、2,683万9,567人で前年度に比べ1万7,194人増加している。定期観光路線では、2万4,317人で前年度に比べ549人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営	業 日 数	日	365	366	365	365	365	—	—
営	業 キ ロ 数	km	432.7	434.6	434.9	455.0	455.4	0.4	0.1
在	籍 車 両 数	両	(注) 755	765	765	765	765	—	—
使	用 車 両 数	両	661	658	661	664	670	6	0.9
走 行 キ ロ 数	一 般 路 線	km	28,728,287	28,970,168	29,294,288	29,304,136	29,353,626	49,490	0.2
	定 期 観 光	km	57,716	53,906	53,534	47,364	44,636	△2,728	△5.8
	合 計 (1日平均)	km	28,786,003 (78,866)	29,024,074 (79,301)	29,347,822 (80,405)	29,351,500 (80,415)	29,398,262 (80,543)	46,762 (128)	0.2 (0.2)
旅 客 数	一 般 路 線	人	23,394,924	24,246,709	24,850,714	24,997,149	25,374,803	377,654	1.5
	定 期 外	人	62,966,986	63,862,765	64,118,051	61,687,829	62,235,423	547,594	0.9
	そ の 他	人	26,389,254	26,352,960	26,520,005	26,822,373	26,839,567	17,194	0.1
	小 計	人	112,751,164	114,462,434	115,488,770	113,507,351	114,449,793	942,442	0.8
	定 期 観 光	人	32,066	28,716	27,375	24,866	24,317	△549	△2.2
	合 計 (1日平均)	人	112,783,230 (308,995)	114,491,150 (312,817)	115,516,145 (316,483)	113,532,217 (311,047)	114,474,110 (313,628)	941,893 (2,581)	0.8 (0.8)

注 平成18年度の在籍車両数には、実証実験の実施に係るジャンボタクシーの車両数は含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額218億2,800万円に対して決算額215億9,775万円で、収入率は98.9パーセントとなっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額208億8,900万円に対して決算額193億4,463万円で、執行率は92.6パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	21,828,000	100.0	21,597,751	100.0	△230,248	98.9
営 業 収 益	19,687,091	90.2	19,465,727	90.1	△221,363	98.9
営 業 外 収 益	2,140,909	9.8	2,132,023	9.9	△8,885	99.6
自動車運送事業費用	20,889,000	100.0	19,344,633	100.0	△1,544,366	92.6
営 業 費 用	20,087,156	96.2	18,748,965	96.9	△1,338,190	93.3
営 業 外 費 用	751,844	3.6	595,668	3.1	△156,175	79.2
予 備 費	50,000	0.2	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額14億7,100万円に対して決算額8億302万円で、収入率は54.6パーセントとなっている。これは、企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。区分別の決算状況では、企業債が7億6,400万円で資本的収入の95.1パーセントを占めている。

資本的支出は予算額38億2,200万円に対して決算額31億3,955万円で、執行率は82.1パーセントとなっている。これは、運賃箱等車載器更新費が予定を下回ったことなどによるものである。区分別の決算状況では、建設改良費が8億1,274万円で資本的支出の25.9パーセントを占めており、内訳は運賃箱等車載器更新の5億4,607万円、運賃収入システム更新の1億1,139万円、バス車両新造の6,557万円等となっている。また、企業債償還金は23億2,680万円で資本的支出の74.1パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額23億3,653万円については、損益勘定留保資金などで補てんしている。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,471,000	100.0	803,025	100.0	△667,974	54.6
企 業 債	1,430,000	97.2	764,000	95.1	△666,000	53.4
補 助 金	41,000	2.8	39,025	4.9	△1,974	95.2
資 本 的 支 出	3,822,000	100.0	3,139,557	100.0	△682,442	82.1
建 設 改 良 費	1,479,427	38.7	812,749	25.9	△666,677	54.9
企 業 債 償 還 金	2,342,573	61.3	2,326,808	74.1	△15,764	99.3

資本的収入(803,025千円)－資本的支出(3,139,557千円)＝資本的収支不足額(△2,336,532千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	運賃箱等車載器更新(485両)	546,075
	運賃収入システム更新	111,390
	バス車両新造(ハイブリッドノンステップバス 2両)	65,579
	料金センター精算システム更新	37,705
	洛西営業所屋上防水工事	15,563
	バスロケーションシステム(5基)	8,989
	ドライブレコーダー及びデジタルタコグラフ	8,206

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、当年度は収益的収支において、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億6,941万円、生活支援路線補助金9億2,400万円及びバス車両減価償却費等補助金8億8,495万円など62億9,102万円を繰り入れている。その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から392万円を繰り入れている。

資本的収支において、一般会計から低公害車普及促進事業対策費補助金618万円など1,879万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で63億981万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、当年度は最大時で市の基金の繰替運用により58億円、水道事業特別会計から5億円及び公共下水道事業特別会計から5億円の合計68億円の一時借入を行い、期末の借入残高は0円である。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	6,291,020	29.1	6,811,030	29.2	△520,009	△7.6
	その他の会計	3,926	0.0	4,254	0.0	△327	△7.7
	合計	6,294,947	29.1	6,815,284	29.2	△520,336	△7.6
資本的収入への繰入額	一般会計	18,796	2.3	10,543	1.4	8,252	78.3
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	18,796	2.3	10,543	1.4	8,252	78.3

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

当年度の経営成績を前年度と比べると、総収益は、17億2,696万円減少し、208億9,442万円となっている。これは、旅客数の増加などにより営業収益が8,844万円増加したが、一般会計からの補助金の減少により営業外収益が5億2,184万円減少し、また、特別利益が生じなかったことから12億9,355万円減少したためである。

一方、総費用は、前年度と比べると、10億1,553万円減少し、186億8,336万円となっている。これは、退職手当の減少などにより運転費が減少したほか、減価償却費が減少したことなどから営業費用が8億541万円減少し、また、特別損失が生じなかったことから2億957万円減少したためである。

この結果、当年度の損益状況は、営業損益において前年度に比べて8億9,385万円増加となる3億9,641万円の営業利益が生じ、営業外損益において前年度に比べて5億

2,130万円減少となる18億1,464万円の営業外利益が生じている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益については、前年度に比べて7億1,142万円減少となる22億1,105万円の純利益が生じ、8年連続の黒字決算となり、当年度未処理欠損金は前年度の87億5,215万円から65億4,109万円に減少している。

(表 6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	20,894,426	100.0	22,621,387	100.0	△1,726,960	△7.6
営 業 収 益	18,762,673	89.8	18,674,232	82.6	88,440	0.5
運 送 収 益	17,623,263	84.3	17,521,195	77.5	102,068	0.6
運 送 雑 収 益	1,139,410	5.5	1,153,037	5.1	△13,627	△1.2
営 業 外 収 益	2,131,752	10.2	2,653,596	11.7	△521,843	△19.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	0.0	44	0.0	△39	△87.8
他 会 計 補 助 金	2,121,610	10.2	2,644,456	11.7	△522,845	△19.8
国 庫 補 助 金	—	—	1,161	0.0	△1,161	皆減
雑 収 益	10,136	0.0	7,934	0.0	2,202	27.8
特 別 利 益	—	—	1,293,557	5.7	△1,293,557	皆減
総 費 用	18,683,369	100.0	19,698,901	100.0	△1,015,532	△5.2
営 業 費 用	18,366,257	98.3	19,171,670	97.3	△805,412	△4.2
構 築 物 保 存 費	76,671	0.4	82,864	0.4	△6,192	△7.5
車 両 保 存 費	1,641,891	8.8	1,323,241	6.7	318,650	24.1
運 転 費	8,214,205	44.0	8,839,138	44.9	△624,932	△7.1
運 輸 管 理 費	6,165,764	33.0	6,163,660	31.3	2,103	0.0
一 般 管 理 費	706,143	3.8	744,487	3.8	△38,344	△5.2
減 価 償 却 費	1,561,580	8.4	2,018,277	10.2	△456,696	△22.6
営 業 外 費 用	317,111	1.7	317,652	1.6	△541	△0.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,224	0.7	171,718	0.9	△36,493	△21.3
雑 支 出	181,886	1.0	145,933	0.7	35,952	24.6
特 別 損 失	—	—	209,578	1.1	△209,578	皆減

(表 7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,952,891	22,436,961	22,255,759	22,621,387	20,894,426	△1,726,960	△7.6
(1) 営業収益	18,793,450	18,983,073	19,039,341	18,674,232	18,762,673	88,440	0.5
(2) 営業外収益	3,159,441	3,432,140	3,216,418	2,653,596	2,131,752	△521,843	△19.7
(3) 特別利益	—	21,748	—	1,293,557	—	△1,293,557	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,139,127	21,553,939	21,709,343	19,698,901	18,683,369	△1,015,532	△5.2
(4) 営業費用	20,806,074	21,164,988	21,245,489	19,171,670	18,366,257	△805,412	△4.2
(5) 営業外費用	291,139	353,804	402,257	317,652	317,111	△541	△0.2
(6) 特別損失	41,913	35,146	61,596	209,578	—	△209,578	皆減
3 営業損益 (1) - (4)	△2,012,624	△2,181,915	△2,206,148	△497,437	396,416	893,853	△179.7
4 営業外損益 (2) - (5)	2,868,301	3,078,336	2,814,160	2,335,943	1,814,641	△521,302	△22.3
5 経常損益 3 + 4	855,677	896,420	608,011	1,838,506	2,211,057	372,551	20.3
6 特別損益 (3) - (6)	△41,913	△13,398	△61,596	1,083,979	—	△1,083,979	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	813,763	883,022	546,415	2,922,485	2,211,057	△711,428	△24.3
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△13,917,837	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	2,922,485	△25.0
9 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7 + 8	△13,104,073	△12,221,051	△11,674,635	△8,752,150	△6,541,092	2,211,057	△25.3

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移については、当年度の総収益率は前年度に比べ3.0ポイント下降し111.8パーセント、経常収益率は前年度に比べ2.4ポイント上昇し111.8パーセント、営業収益率は前年度に比べ4.8ポイント上昇し102.2パーセントとなっている。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、平成18年度からの5年間では、人件費は職員の削減等によりおおむね下降しているが、当年度は、委託業務を一部直営化したことにより上昇した。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	103.8	104.1	102.5	114.8	111.8	△3.0	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	104.1	104.2	102.8	109.4	111.8	2.4	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	90.3	89.7	89.6	97.4	102.2	4.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	46.0	42.9	43.2	38.9	40.0	1.1	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	1.9	2.0	1.6	1.5	1.7	0.2	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.4	5.8	7.3	5.3	5.9	0.6	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	25.6	26.6	26.2	27.1	24.6	△2.5	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	7.6	8.9	9.4	9.5	7.5	△2.0	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.7	1.0	1.0	0.8	0.6	△0.2	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の財政状態を前年度と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が減価償却等により8億6,948万円減少したことなどから、15億7,329万円減少し、288億1,195万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、一時借入金の減少により流動負債が22億5,864万円減少したことなどから、97億782万円となっている。また、資本は、6億8,534万円増加し、191億412万円となっている。これは、借入資本金（企業債の未償還残高）が15億6,280万円減少したことにより資本金が減少する一方、当年度未処理欠損金が22億1,105万円減少したことなどから剰余金が22億4,815万円増加したことによるものである。

流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は、70億3,049万円であり、前年度に比べ15億5,483万円減少している。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、前年度に比べ8.5ポイント改善し37.4パーセントとなっているが、経営健全化の判断基準である20.0パーセントを大幅に上回っている。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	28,811,951	100.0	30,385,250	100.0	△1,573,298	△5.2
固 定 資 産	26,934,615	93.5	27,804,103	91.5	△869,488	△3.1
有 形 固 定 資 産	26,912,383	93.4	27,781,872	91.4	△869,488	△3.1
無 形 固 定 資 産	11,231	0.0	11,231	0.0	—	—
投 資	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	1,877,336	6.5	2,581,146	8.5	△703,810	△27.3
現 金 預 金	384,643	1.3	339,644	1.1	44,999	13.2
未 収 金	1,154,610	4.0	1,954,484	6.4	△799,874	△40.9
貯 蔵 品	64,441	0.2	61,494	0.2	2,947	4.8
前 払 金	272,907	0.9	224,748	0.7	48,159	21.4
前 払 費 用	733	0.0	775	0.0	△41	△5.3
負 債	9,707,826	33.7	11,966,475	39.4	△2,258,648	△18.9
固 定 負 債	800,000	2.8	800,000	2.6	—	—
他 会 計 借 入 金	800,000	2.8	800,000	2.6	—	—
流 動 負 債	8,907,826	30.9	11,166,475	36.7	△2,258,648	△20.2
一 時 借 入 金	4,900,000	17.0	7,000,000	23.0	△2,100,000	△30.0
未 払 金	3,554,371	12.3	3,714,581	12.2	△160,209	△4.3
預 り 金	186,423	0.6	190,178	0.6	△3,754	△2.0
前 受 金	267,031	0.9	261,715	0.9	5,315	2.0
資 本	19,104,125	66.3	18,418,775	60.6	685,349	3.7
資 本 金	14,738,437	51.2	16,301,245	53.6	△1,562,808	△9.6
自 己 資 本 金	6,755,287	23.4	6,755,287	22.2	—	—
借 入 資 本 金	7,983,149	27.7	9,545,957	31.4	△1,562,808	△16.4
剰 余 金	4,365,687	15.2	2,117,529	7.0	2,248,157	106.2
資 本 剰 余 金	10,906,780	37.9	10,869,679	35.8	37,100	0.3
利益剰余金(△欠損金)	△6,541,092	△22.7	△8,752,150	△28.8	2,211,057	△25.3
負 債 資 本 合 計	28,811,951	100.0	30,385,250	100.0	△1,573,298	△5.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに7億6,400万円を発行し、23億2,680万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は15億6,280万円減少し、79億8,314万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.29年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.05ポイント下降し、1.25パーセントとなっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	2,677,986	3,142,000	1,887,000	715,000	764,000	49,000
企業債元金償還額	1,664,104	1,860,420	2,163,444	2,318,824	2,326,808	7,983
企業債未償還残高	10,144,647	11,426,227	11,149,782	9,545,957	7,983,149	△1,562,808

ウ 資金状況

当年度は資本的収支において23億3,653万円の資金不足が生じている。

一方、収益的収支では、当年度純利益22億1,105万円に、減価償却費等の当年度損益勘定留保資金16億4,165万円及び消費税資本的収支調整額3,866万円を加え、合計38億9,137万円の資金剰余となっている。

この結果、当年度は15億5,483万円の資金剰余額が生じたため、前年度末に85億8,532万円であった累積資金不足額は、当年度末では70億3,049万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△2,336,532	
(1) 資本的収支資金△不足額	△2,336,532	資本的収入－資本的支出
2 収益的収支資金剰余額(△不足額) (1)+(2)+(3)	3,891,370	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	2,211,057	
(2) 当年度損益勘定留保資金 ア+イ	1,641,650	
ア 減 価 償 却 費	1,561,580	
イ 固 定 資 産 除 却 費	80,069	
(3) 消費税資本的収支調整額	38,663	消費税関係の内部留保資金
3 当年度資金剰余額(△不足額) 1 + 2	1,554,838	(前年度額 2,797,388)
4 前年度末累積資金剰余額(△不足額)	△8,585,328	
5 当年度末累積資金剰余額(△不足額) 3 + 4	△7,030,490	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は前年度に比べ2.0ポイント下降し、21.1パーセントとなり、依然として不安定な状態となっている。また、過去5年間では、平成18年度には10パーセント台後半であったが、平成19年度からは20パーセントを超えている。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は135.3パーセントと、前年度に比べ9.4ポイント下降しているが、依然として高い率となっている。また、過去5年間では、下降が続いているが、100パーセントを上回る率となっている。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は38.6パーセントと、前年度に比べ9.4ポイント上昇している。また、過去5年間では、毎年度上昇が続いている。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	19.2	22.4	21.5	23.1	21.1	△2.0	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	188.2	169.1	163.5	144.7	135.3	△9.4	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自 己 資 本 構 成 比 率	12.9	15.7	18.4	29.2	38.6	9.4	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」（以下「自動車運送事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成27年度までの7年間を計画期間として、①平成27年度までに資金不足比率を20パーセント未満に引き下げること、②平成30年度までに累積欠損金及び累積資金不足を解消すること、③黒字基調を堅持しつつ、一般会計補助金の削減を図り、平成30年度以降においては一般会計からの任意補助金に頼らない運営を目指すことを目標とした取組が掲げられており、平成22年度はこの計画の実質的な初年度であった。

ア 経営健全化の主な取組

収入増加策では、1日当たりの旅客数を32万人に増加させるための増客に向けた系

統・ダイヤの編成，観光客の利用促進に積極的に取り組むとともに，民間活力を導入した広告付きバス停留所の整備などバス待ち環境の向上を図った。

また，コスト削減策としては，バス車両の更新年数の延伸による購入費用の削減などを行った。

このほか，減価償却費用に対する一般会計からの補助金を前年度より10パーセント削減し，高速鉄道事業への補助金の財源に充てた。

イ 自動車運送事業経営健全化計画と決算との比較

自動車運送事業経営健全化計画における平成22年度の収支の計画では，経常損益で9億円の黒字を見込み，累積資金不足額を95億円，累積資金不足額を基に算定した資金不足比率は50.2パーセントと見込んでいた。

これに対し決算では，経常損益で22億1,105万円の黒字を確保し，累積資金不足額は70億3,049万円となった。資金不足比率は，37.4パーセントとなり，自動車運送事業経営健全化計画で見込んだ数値に比べて改善した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は，22億1,105万円の経常利益を計上し，8年連続の黒字となった。財政健全化法上の資金不足比率についても，前年度の45.9パーセントから37.4パーセントまで大幅に改善した。これは旅客数増加及び経費削減の取組を推し進めた結果であり，自動車運送事業経営健全化計画の達成に向けて堅実な一步を踏み出したといえる。

しかし，資金不足比率の大幅な改善はバス車両の更新年数を延伸した効果を含むものであり，市内交通における自動車利用の比率が高いという厳しい環境の下，増客に取り組まれている中，旅客数については，前年度を上回ったが，交通局が見込んでいた1日当たり31万6千人を2千人余り下回る結果となった。

こうした状況の下，自動車運送事業経営健全化計画に掲げる1日当たり旅客数32万人を達成し，累積資金不足の解消に向けて経常利益を確保するためには，「歩くまち・京都」総合交通戦略を全市で進めていく中で，系統・ダイヤ編成の充実・改善など利用者の利便性向上や料金施策等を通じて旅客数の一層の増加に努め，収益の増加に取り組むとともに，更なる経費の削減に向けての取組が必要である。

については，今後とも，自動車運送事業経営健全化計画に掲げた施策を着実に実施することにより，資金不足比率を早期に20パーセント未満に引き下げ，将来にわたる安定的な経営を目指されたい。

高速鉄道事業

第5 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は、法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,075万8,608キロメートルで前年度に比べ30万3,396キロメートル増加している。

また、旅客数は、1億2,051万9,560人で、10月にオープンした「Kotochika (コトチカ) 四条」や駅周辺の大型店舗の開業等の効果もあり、前年度に比べ134万4,386人増加している。このうち、定期は4,670万5,972人で前年度に比べ17万2,550人増加し、定期外は6,535万308人で前年度に比べ115万8,056人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億1,205万6,280人となり、前年度に比べ133万606人増加している。敬老乗車証等による、その他の旅客数は、846万3,280人で前年度に比べ1万3,780人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	366	365	365	365	—	—	
営業キロ数	km	28.8	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	18,662,447 (51,130)	19,140,740 (52,297)	20,432,088 (55,978)	20,455,212 (56,042)	20,758,608 (56,873)	303,396 (831)	1.5 (1.5)	
旅客数	定期	人	44,921,330	44,592,564	46,109,694	46,533,422	46,705,972	172,550	0.4
	定期外	人	61,992,741	63,810,351	65,362,501	64,192,252	65,350,308	1,158,056	1.8
	その他	人	8,246,240	8,191,722	8,338,424	8,449,500	8,463,280	13,780	0.2
	合計 (1日平均)	人	115,160,311 (315,508)	116,594,637 (318,565)	119,810,619 (328,248)	119,175,174 (326,507)	120,519,560 (330,191)	1,344,386 (3,684)	1.1 (1.1)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額277億900万円に対して決算額279億8,817万円で、収入率は101.0パーセントとなっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額398億2,400万円に対して決算額369億8,638万円で、執行率は92.9パーセントとなっている。

(表 2) 収益的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	27,709,000	100.0	27,988,174	100.0	279,174	101.0
営 業 収 益	24,225,157	87.4	24,506,831	87.6	281,674	101.2
営 業 外 収 益	3,476,843	12.5	3,473,994	12.4	△2,848	99.9
特 別 利 益	7,000	0.0	7,349	0.0	349	105.0
高 速 鉄 道 事 業 費 用	39,824,000	100.0	36,986,380	100.0	△2,837,619	92.9
営 業 費 用	26,597,724	66.8	25,150,735	68.0	△1,446,988	94.6
営 業 外 費 用	13,175,276	33.1	11,334,048	30.6	△1,841,227	86.0
特 別 損 失	1,000	0.0	501,596	1.4	500,596	50,159.6
予 備 費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額355億2,235万円に対して決算額263億9,723万円で、収入率は74.3パーセントとなっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本的収支の平準化のため発行している資本費平準化債102億5,260万円を含めて126億5,660万円で資本的収入の47.9パーセントを占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金101億8,400万円を含めて124億7,935万円で資本的収入の47.3パーセントを占めている。

資本的支出は予算額377億3,435万円に対して決算額308億6,075万円で、執行率は81.8パーセントとなっている。これは、主として企業債償還金について、高金利の建設企業債借換えのための繰上償還を予定していたが、対象となる企業債の償還時期が平成23年度以降とされたことから、当年度は繰上償還を実施しなかったためである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が73億582万円で資本的支出の23.7パーセントを占めており、内訳は地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設取得に係る対価の未払金償還の費用の48億6,546万円、商業スペース「Kotochika (コトチカ) 四条」を開設するための四条駅リニューアル工事の4億6,525万円、地下鉄の運行に必要な施設

の更新・改修として、烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事の2億2,725万円、安全対策として10系車両A T S 論理装置更新の1億2,705万円等となっている。また、企業債償還金が226億6,997万円です。資本的支出の73.5パーセントを占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額44億6,352万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	35,522,350	100.0	26,397,231	100.0	△9,125,118	74.3
企 業 債	19,880,000	56.0	12,656,600	47.9	△7,223,400	63.7
補 助 金	1,171,976	3.3	1,136,479	4.3	△35,496	97.0
出 資 金	14,470,350	40.7	12,479,358	47.3	△1,990,991	86.2
そ の 他 資 本 収 入	24	0.0	7,737	0.0	7,713	32,238.8
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	117,055	0.4	117,055	—
資 本 的 支 出	37,734,350	100.0	30,860,758	100.0	△6,873,591	81.8
建 設 改 良 費	8,219,975	21.8	7,305,825	23.7	△914,149	88.9
繰 延 費 用	91,346	0.2	44,611	0.1	△46,734	48.8
企 業 債 償 還 金	28,580,953	75.7	22,669,978	73.5	△5,910,974	79.3
補 助 金 返 還 金	4,000	0.0	3,410	0.0	△589	85.3
出 資 金 返 還 金	2,000	0.0	1,255	0.0	△744	62.8
長 期 借 入 金 返 還 金	836,076	2.2	835,676	2.7	△400	100.0

資本的収入(26,397,231千円)－資本的支出(30,860,758千円)＝資本的収支不足額(△4,463,526千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	四条駅リニューアル工事	465,255
	烏丸線姉小路変電所電力設備更新工事	227,253
	10系車両A T S 論理装置更新	127,050
	烏丸線連動装置更新工事	122,640
	東西線 I T V 制御装置更新工事	98,175
	10系車両A T S 送受信器更新	97,020
	事業用電話交換機更新工事	95,025
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	4,865,467

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについては、当年度は収益的収支において、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金14億541万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金22億4,927万円など48億2,257万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から392万円を繰り入れている。

資本的収支において、一般会計から国制度を利用した地下鉄事業経営健全化対策出資金、特別分企業債元金償還に係る補助金などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金など135億5,076万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で183億7,333万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、当年度は最大時で5月から6月にかけて市の基金の繰替運用により133億円、水道事業特別会計から55億円、公共下水道事業特別会計から62億円の合計250億円、また、8月から9月にかけて市の基金の繰替運用により115億円、水道事業特別会計から75億円、公共下水道事業特別会計から60億円の合計250億円の一時借入を行い、期末残高では、水道事業特別会計から65億円、公共下水道事業特別会計から50億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	4,822,572	17.2	4,474,128	16.4	348,443	7.8
	その他の会計	3,926	0.0	4,254	0.0	△327	△7.7
	合計	4,826,498	17.2	4,478,382	16.4	348,116	7.8
資本的収入への繰入額	一般会計	13,550,762	51.3	9,018,163	21.6	4,532,598	50.3
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	13,550,762	51.3	9,018,163	21.6	4,532,598	50.3

注 構成比＝(繰入額/収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

当年度の経営成績を前年度と比べると、総収益は、6億4,205万円増加し、268億9,731万円となっている。これは主に駅周辺の大型店舗の開業等の効果などによる旅客数の増加や「Kotochika(コトチカ) 四条」の開設をはじめとした駅ナカビジネスの拡大などにより営業収益が3億3,973万円増加したことのほか、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金の増加などにより営業外収益が3億3,649万

円増加したことによるものである。

一方、総費用は、53億1,704万円減少し、359億6,530万円となっている。これは、退職手当の減少及び駅職員業務の一部民間委託化の拡大などにより運輸費が減少したことや、減価償却費が減少したことなどから、営業費用が10億7,556万円減少したほか、平成21年度に実施した高金利の建設企業債の借換えに伴い支払利息が減少したことから、営業外費用が13億8,579万円減少し、また、前年度に京都高速鉄道株式会社の清算に伴う所有株式の損金処理などを計上した特別損失が28億5,569万円減少したことによるものである。

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において前年度に比べて14億1,529万円減少となる14億4,237万円の営業損失が生じ、営業外損益において前年度に比べて17億2,229万円減少となる71億3,137万円の営業外損失が生じている。

特別損益では、4億9,424万円の特別損失が生じたことにより、経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては前年度に比べて59億5,910万円減少となる90億6,799万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度の3,193億1,904万円から3,283億8,703万円に増加している。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	26,897,311	100.0	26,255,254	100.0	642,056	2.4
営 業 収 益	23,416,082	87.1	23,076,344	87.9	339,737	1.5
運 輸 収 益	21,860,378	81.3	21,600,722	82.3	259,655	1.2
運 輸 雑 収 益	1,555,703	5.8	1,475,621	5.6	80,081	5.4
営 業 外 収 益	3,473,879	12.9	3,137,386	11.9	336,493	10.7
受取利息及び配当金	9	0.0	195	0.0	△186	△95.4
他 会 計 補 助 金	3,417,161	12.7	3,071,553	11.7	345,607	11.3
府 補 助 金	51,742	0.2	53,205	0.2	△1,462	△2.7
雑 収 益	4,965	0.0	12,432	0.0	△7,466	△60.1
特 別 利 益	7,349	0.0	41,523	0.2	△34,174	△82.3
総 費 用	35,965,301	100.0	41,282,351	100.0	△5,317,049	△12.9
営 業 費 用	24,858,452	69.1	25,934,013	62.8	△1,075,561	△4.1
線 路 保 存 費	1,522,374	4.2	1,418,858	3.4	103,516	7.3
電 路 保 存 費	1,618,710	4.5	1,668,735	4.0	△50,025	△3.0
車 両 保 存 費	1,321,590	3.7	1,306,775	3.2	14,814	1.1
運 転 費	2,268,028	6.3	2,364,779	5.7	△96,750	△4.1
運 輸 費	3,481,169	9.7	4,016,564	9.7	△535,395	△13.3
運 輸 管 理 費	1,149,496	3.2	1,179,826	2.9	△30,329	△2.6
一 般 管 理 費	616,564	1.7	685,953	1.7	△69,388	△10.1
減 価 償 却 費	12,880,518	35.8	13,292,519	32.2	△412,001	△3.1
営 業 外 費 用	10,605,252	29.5	11,991,051	29.0	△1,385,798	△11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,497,226	29.2	11,944,510	28.9	△1,447,283	△12.1
繰 延 勘 定 償 却	25,173	0.1	17,392	0.0	7,781	44.7
雑 支 出	82,852	0.2	29,148	0.1	53,704	184.2
特 別 損 失	501,596	1.4	3,357,286	8.1	△2,855,690	△85.1

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	25,053,138	25,740,240	26,000,938	26,255,254	26,897,311	642,056	2.4
(1) 営業収益	22,154,550	22,584,495	23,196,747	23,076,344	23,416,082	339,737	1.5
(2) 営業外収益	2,897,372	2,843,856	2,804,190	3,137,386	3,473,879	336,493	10.7
(3) 特別利益	1,216	311,888	—	41,523	7,349	△34,174	△82.3
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	41,813,188	41,615,171	40,421,167	41,282,351	35,965,301	△5,317,049	△12.9
(4) 営業費用	29,335,242	29,271,535	29,292,108	25,934,013	24,858,452	△1,075,561	△4.1
(5) 営業外費用	12,410,552	12,061,315	11,124,833	11,991,051	10,605,252	△1,385,798	△11.6
(6) 特別損失	67,394	282,319	4,225	3,357,286	501,596	△2,855,690	△85.1
3 営業損益 (1) - (4)	△7,180,691	△6,687,040	△6,095,360	△2,857,669	△1,442,370	1,415,298	△49.5
4 営業外損益 (2) - (5)	△9,513,179	△9,217,459	△8,320,642	△8,853,664	△7,131,373	1,722,291	△19.5
5 経常損益 3 + 4	△16,693,871	△15,904,500	△14,416,003	△11,711,333	△8,573,744	3,137,589	△26.8
6 特別損益 (3) - (6)	△66,177	29,569	△4,225	△3,315,762	△494,246	2,821,515	△85.1
7 当年度純損益 5 + 6	△16,760,049	△15,874,931	△14,420,229	△15,027,096	△9,067,990	5,959,105	△39.7
8 前年度繰越 利益剰余金 (△繰越欠損金)	△257,236,741	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△15,027,096	4.9
9 当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△273,996,790	△289,871,721	△304,291,951	△319,319,048	△328,387,039	△9,067,990	2.8

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とし、開業当初は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重く、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は前年度に比べ11.2ポイント上昇し74.8パーセント、経常収益率は前年度に比べ6.7ポイント上昇し75.8パーセント、営業収益率は前年度に比べ5.2ポイント上昇し94.2パーセントとなっている。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、人件費、委託料、減価償却費及び支払利息については、前年度に比べ下降している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減	算 定 式	
	総 収 益 率	59.9	61.9	64.3	63.6	74.8		11.2
経 常 収 益 率	60.0	61.5	64.3	69.1	75.8	6.7	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	75.5	77.2	79.2	89.0	94.2	5.2	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	24.6	24.3	23.2	22.5	22.2	△0.3	人件費/経常収益
	動 力 費	1.7	1.7	2.0	1.8	1.8	-	動力費/経常収益
	委 託 料	14.3	13.8	13.8	12.6	9.7	△2.9	委託料/経常収益
	鉄道施設使用料	22.0	21.6	21.2	-	-	-	鉄道施設使用料/経常収益
	減 価 償 却 費	40.7	41.2	40.8	50.7	47.9	△2.8	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	49.2	47.4	42.6	45.5	39.0	△6.5	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の財政状態を前年度と比べると、資金の運用状態を示す資産は、固定資産が減価償却等により113億7,136万円減少したことなどから、104億5,399万円減少し、5,784億1,110万円となっている。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、固定負債である資本費平準化債などの企業債が72億6,164万円増加したことなどにより2,215億6,470万円となっている。また、資本は、企業債等の借入資本金が181億529万円減少したことなどにより資本金が56億2,719万円減少する一方、当年度未処理欠損金が90億6,799万円増加したことなどにより、3,568億4,640万円となっている。

流動資産から流動負債を差し引いた額である資金不足額は、308億4,022万円であり、前年度に比べ1億4,289万円減少している。ただし、この資金不足額には、繰越工事資金7,510万円を含んでおり、これを差し引くと、当年度末累積資金不足額は、309億1,532万円となっている。

なお、財政健全化法における資金不足比率は、前年度に比べ減価償却前の損益の黒字が拡大したことに伴って解消可能資金不足額が増加したことにより、前年度に比べ38.3ポイント改善し76.2パーセントとなったが、依然として経営健全化の判断基準である20.0パーセントを大幅に上回っている。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	578,411,107	100.0	588,865,102	100.0	△10,453,995	△1.8
固 定 資 産	575,218,304	99.4	586,589,665	99.6	△11,371,360	△1.9
有 形 固 定 資 産	564,642,255	97.6	575,536,852	97.7	△10,894,596	△1.9
無 形 固 定 資 産	10,192,677	1.8	10,864,327	1.8	△671,649	△6.2
建 設 仮 勘 定	303,771	0.1	108,885	0.0	194,885	179.0
投 資	79,600	0.0	79,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,938,863	0.5	2,044,212	0.3	894,650	43.8
現 金 預 金	639,547	0.1	566,103	0.1	73,444	13.0
未 収 金	1,782,500	0.3	1,457,217	0.2	325,282	22.3
貯 蔵 品	24,208	0.0	18,802	0.0	5,405	28.7
前 払 金	491,546	0.1	—	—	491,546	皆増
前 払 費 用	1,059	0.0	2,088	0.0	△1,028	△49.2
繰 延 勘 定	253,939	0.0	231,225	0.0	22,713	9.8
企 業 債 発 行 差 金	253,939	0.0	231,225	0.0	22,713	9.8
負 債	221,564,702	38.3	218,416,774	37.1	3,147,927	1.4
固 定 負 債	187,785,617	32.5	185,389,441	31.5	2,396,175	1.3
企 業 債	140,294,794	24.3	133,033,151	22.6	7,261,642	5.5
そ の 他 固 定 負 債	47,490,823	8.2	52,356,290	8.9	△4,865,467	△9.3
流 動 負 債	33,779,085	5.8	33,027,333	5.6	751,751	2.3
一 時 借 入 金	27,100,000	4.7	26,200,000	4.4	900,000	3.4
未 払 金	4,544,260	0.8	4,809,368	0.8	△265,108	△5.5
預 り 金	247,422	0.0	206,707	0.0	40,714	19.7
前 受 金	553,460	0.1	540,998	0.1	12,461	2.3
仮 受 金	1,333,942	0.2	1,270,258	0.2	63,683	5.0
資 本	356,846,404	61.7	370,448,328	62.9	△13,601,923	△3.7
資 本 金	458,682,632	79.3	464,309,827	78.8	△5,627,194	△1.2
自 己 資 本 金	179,398,451	31.0	166,920,348	28.3	12,478,103	7.5
借 入 資 本 金	279,284,180	48.3	297,389,478	50.5	△18,105,297	△6.1
剰 余 金	△101,836,228	△17.6	△93,861,499	△15.9	△7,974,729	8.5
資 本 剰 余 金	226,550,810	39.2	225,457,549	38.3	1,093,261	0.5
利益剰余金(△欠損金)	△328,387,039	△56.8	△319,319,048	△54.2	△9,067,990	2.8
負 債 資 本 合 計	578,411,107	100.0	588,865,102	100.0	△10,453,995	△1.8

イ 企業債等の状況

当年度は新たに126億6,200万円を発行し、226億6,997万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、100億797万円減少し、3,757億2,941万円となっている。

未償還分に係る平均償還残年数は14.22年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.02ポイント下降し、2.29パーセントとなっている。

また、その他借入金については、57億114万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、913億4,038万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	23,296,000	35,124,700	42,992,900	38,574,000	12,662,000	△25,912,000
	元金償還額	20,607,418	30,127,521	37,807,685	42,476,873	22,669,978	△19,806,894
	未償還残高	379,457,870	384,455,049	389,640,263	385,737,390	375,729,411	△10,007,978
そ の 他 借 入 金	借 入 額	—	—	102,526,632	—	—	—
	元金償還額	—	—	—	5,485,101	5,701,143	216,041
	未償還残高	—	—	102,526,632	97,041,530	91,340,387	△5,701,143

ウ 資金状況

当年度は資本的収支において、44億6,352万円の資金不足が生じ、これに繰越しに係る財源調整を行った結果、45億3,863万円の実質資金不足になっている。

一方、収益的収支では、当年度純損失の90億6,799万円に減価償却費等の当年度損益勘定留保資金136億571万円及び消費税資本的収支調整額6,869万円を加え、合計46億642万円の資金剰余となっている。

この結果生じる当年度資金剰余额は、6,779万円となり、前年度末に309億8,312万円であった累積資金不足額は、当年度末では309億1,532万円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
1 資本的収支実質資金△不足額	△4,538,633	
(1) 資本的収支資金△不足額	△4,463,526	資本的收入－資本的支出
(2) 繰越しに係る財源調整額	△75,106	繰越工事資金に係る調整
2 収益的収支資金剰余額(△不足額) (1)+(2)+(3)	4,606,425	1に対する資金の源泉
(1) 当年度純利益(△損失)	△9,067,990	
(2) 当年度損益勘定留保資金 $\text{ア}+\text{イ}+\text{ウ}+\text{エ}$	13,605,718	
ア 減価償却費	12,880,518	
イ 固定資産除却費等	199,191	
ウ 繰延勘定償却	25,173	
エ その他現金不用額	500,835	
(3) 消費税資本的収支調整額	68,698	消費税関係の内部留保資金
3 資本費負担緩和分企業債	—	
4 当年度資金剰余額(△不足額) 1 + 2 + 3	67,792	(前年度額 △1,839)
5 前年度末累積資金剰余額(△不足額)	△30,983,120	
6 当年度末累積資金剰余額(△不足額) 4 + 5	△30,915,328	

エ 財務比率から見た財政状態

1年間での支払能力を示す流動比率は、200パーセント以上が望ましいとされているが、当年度は8.7パーセントと、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。また、過去5年間では、低い率で推移している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100パーセント以下が望ましいとされているが、当年度は105.6パーセントと、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、過去5年間では、100パーセントを少し上回る率で推移している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は13.4パーセントと、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。過去5年間では、負債となる企業債の増加などにより、下降が続いていたが、一般会計からの経営健全化対策出資金が大きく増加したことから、当年度は上昇した。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	20.4	8.3	22.8	6.2	8.7	2.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	106.2	106.2	105.4	105.5	105.6	0.1	固定資産/(固定負債+ 自己資本)
自己資本構成比率	17.6	16.4	12.9	12.4	13.4	1.0	自己資本/(負債+資本)

注 1 自己資本とは、通常、資本の部の合計をいうが、資本金のうち建設又は改良を目的とする企業債等に相当する額である借入資本金は返済を要するものであるため、これを自己資本から除いている。

2 固定負債とは、通常、償還期限が1年以降に到来するものなどをいうが、資本金のうち借入資本金は実質的に固定負債と同じ内容のものであるため、これを固定負債に含めている。

(6) その他の特記すべき事業の状況

財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）は、平成21年度から平成30年度までの10年間を計画期間として、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20パーセント未満に引き下げること、②1日当たりの乗客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることを目標とした取組が掲げられており、平成22年度はこの実質的な初年度であった。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、四条駅に商業スペース「Kotochika（コトチカ）四条」を平成22

年10月に開設したほか、全駅のホーム階に自動販売機を設置するなど、駅ナカビジネスの拡大に取り組んだ。さらに、全庁を挙げた1日5万人増客の達成に向け、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」を立ち上げるとともに、各局区や駅周辺施設のイベント等との連携及びホテルや映画とのタイアップラリースタイルイベントの開催などに取り組んだ。

また、コスト削減策では、駅業務の一部民間委託の拡大等による人件費の削減などに取り組むとともに、一般会計からの支援では、経営健全化対策出資金の制度拡充による出資額の増額のほか、新たに自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金を受けた。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成22年度の収支の計画では、現金収支で7億円の黒字を確保するとともに、一般会計から120億円の経営健全化対策出資金を受け入れることなどにより、累積資金不足額を311億円と見込んでいた。また、解消可能資金不足額を20億円と見込み、これを控除した累積資金不足額を基に算定した資金不足比率を125.7パーセントと見込んでいた。

これに対し決算では、収入、支出ともに、見込み以上の健全化効果を達成したことから、現金収支では43億677万円の黒字を確保し、累積資金不足額はほぼ前年度並みの309億1,532万円となった。また、解消可能資金不足額は、現金収支の黒字が拡大し130億7,090万円となったことから、資金不足比率は76.2パーセントとなり、高速鉄道事業経営健全化計画で見込んだ数値に比べて大幅に改善した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、収入面では、旅客数の増加により運輸収益が増加したことに加え、「Kotochika（コトチカ）四条」の開設など駅ナカビジネスの拡大により運輸雑収益についても増加した。また、費用面では、前年度に実施した高金利の企業債借換えにより営業外費用において支払利息等が大幅に減少したほか、委託業務等の見直しにより営業費用についても減少した。このような収入支出全般にわたる健全化の取組により、前年度に初めて達成した現金収支の黒字は大幅に拡大して43億677万円となるとともに、経営健全化の指標である資金不足比率についても76.2パーセントと、高速鉄道事業経営健全化計画における目標値125.7パーセントを大きく下回り、前年度実績の114.5パーセントからも大幅に改善した。当年度は、高速鉄道事業経営健全化計画による取組の実質的な初年度として着実な一歩を踏み出したといえることができる。

ただし、資金不足比率の改善は、解消可能資金不足額が大幅に増加したことによるところが大きく、主に資本費平準化債102億5,260万円と前年度を大きく上回る一般会計からの経営健全化対策出資金101億8,400万円によって、累積資金不足額がほぼ前年度並みの309億1,532万円となったものであり、財政状態が深刻であることには変わりはない。

また、旅客数については、前年度と比べ増加したが、1日当たり旅客数の増客目標5万人の達成に向けては、最大限の努力を重ねていかなければならない。

今後も引き続き全庁一丸となって、より一層、積極的に増客対策を講じていくことをはじめ、これまで以上に着実に経営の健全化の取組を進められたい。